

復旦大学経済学部他編著『社会主義政治経済学』

復旦大学政治経済学系等編写

『学点政治経済学』

上海人民出版社 一九七三年

小 野 進 訳

訳者はしがき

この翻訳は、復旦大学経済学部他編著の『学点政治経済学』（上海人民出版社 一九七二年十一月第一版、一九七三年十一月第三次印刷）の社会主義政治経済理論の部分と資本主義経済の理論をとりあつかったその一部分である「資本主義社会の研究は商品からはじめなければならない」との全訳である（上海のこの復旦大学は政治経済学の分野では、中国においてはもっとも理論水準の高い大学であると思われる。しかし、中国では、哲学・社会科学関係の所謂既成の大学は、理工関係は別として、将来の方向性と

『社会主義政治経済学』（小野）

してはなくしていくものと思われる。何故なら、労働者や農民等が哲学や政治経済学の研究と応用の直接の主体であるからである。革命的な労働大衆の理論水準の向上は、やがては、所謂既成の半ブルジョア大学（中国では、プロ文革によって、それまでブルジョア大学であった北京大学をはじめとする諸大学が不十分ながらもはじめて解体された。このことは社会主義社会になっても、大学は、ブルジョア的な階級的性格を根強くもっていることを物語っている。まして、資本主義社会ではなおさら当然のことである。したがって支配機構の一部分であるブルジョア大学自体が何か労働大衆に役立とうと主観的に考えても、客観的に不可能なことである。しかし、このことは、個

九三 (二七九)

々人として、高級知識人としての学者がどのように生きるのかということとは別問題である。Vを不必要としていくであらう。『政治経済学常識』(香港三連書店、一九七三年七月版)の本文の内容とは、まったく同一である。後者は、ただ、「編集者のことば」がついていないだけである。原書の構成は、方海の「学一点政治経済学」(雑誌『紅旗』一九七二年第七期)という論文を冒頭にのせて、第一章から第五章までは、資本主義経済の理論上の根本的な諸問題にあてられ、第六章から第十章までは、社会主義政治経済学の根本的諸問題がとりあつかわれている。そして最後に、簡潔にして要を得た「用語解説」がついている。目次をあげておけばつぎのとおりである。

序 政治経済学を学ぼう 第一章 政治経済学は階級闘争の科学である——生産関係について—— 第二章 資本主義社会の研究は商品からはじめなければならない——商品生産と価値法則について—— 第三章 資本家はどのようにして労働者を搾取するのか——剰余価値学説について—— 第四章 資本主義の「不治の病」——経済恐慌について—— 第五章 帝国主義はプロレタリア革命の前夜である——帝国主義の特徴について—— 第六章 社会主義だけが中国を救う

ことができる——生産手段の社会主義公有制について—— 第七章 計画的に比例にもとづいた社会主義建設をすすめる——計画経済について—— 第八章 国民経済の総方針をあくまでも実行する——農業を基礎とし、工業を導き手とする。——について—— 第九章 工業・農業連繋の重要な経済形式——社会主義社会の商品生産について—— 第十章 個人消費財の分配はどのようにおこなわれるのか——各自がその能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける。——という社会主義の原則について—— なお、章、節の数字は、訳者が、便宜上つけたままである。前述した方海の論文『学一点政治経済学』(『政治経済学を学ぼう』)は、すでに、『まじめに本を読んで学習しよう』(北京外文出版社、一九七三年)のなかに訳出されている。ただし、十八カ所の部分が省略されている。省略されたなかにはわれわれにとって重要と思われる部分がある。

本書は、『中国研究月報』(一九七四年四月号から七月号)に、その全文がすでに訳出されているけれど、翻訳は、たんに外国語を日本語におきかえるだけであるというようなものではなくて、訳者の思想や生き方を表現するものであるから、翻

訳の仕事は、原則として、一人が責任をもっておこなうべきである（翻訳にかぎらず、およそ学問上の仕事は、「めったに他人との直接的協力によつていとなまれない」とマルクスもいつているように共同研究などあまり役に立たない。共同研究が有効に作用するのは、共同研究者の具体的な問題意識がほとんど基本的に一致している場合のみである。総じて、共同研究会なるものは、人脈すなわち権力を形成する手段にしかすぎない。大学では、人脈は、権力を構成する大きな要因である）、という私個人の考え方から、ここに、特色のある社会主義政治経済学の部分と資本主義経済の理論上の根本問題をとりあつた部分の第二章にあたる「資本主義社会の研究は商品から始めなければならない——商品生産と価値法則にかんして——」をあらためて訳出しておいた。

私が、中国のこの種の翻訳をするのは、経済学上の原理的な諸問題や経済学方法論上の諸問題をよりいっそう深く理解しようとする、私の関心からきている。マルクス主義を發展させたものとしての毛沢東思想に私の関心がある。マルクス主義の發展史における毛沢東思想の意義、換言すれば、毛沢東の科学的社会主義、哲学、政治経済学への貢献を明確にするということ、そして、逆に、また毛沢東思想から、マルクス、

『社会主義政治経済学』（小野）

エンゲルスやレーニンの経済学や哲学における従来の既成の解釈を再検討すること、またマルクス、エンゲルス等の文献のなかにまだうずもれたままになっている珠玉のような真理を発見することが、私の関心である。

この翻訳は、人々の置かれている社会的地位（階級的位置）によつて、いろいろの観点で読まれるであろうが、原書の奥底に流れている根本的な観点は、「人間の正しい思想は、ただ社会的実践のなかからのみ生まれてくるのであり、ただ社会の生産闘争、階級闘争、科学実験という三つの実践のなかからのみ生まれてくるのである」（毛沢東）という観点でつらぬかれている。政治経済学にかんしていえば、社会的実践の一形態である階級闘争のなかからのみ正しい政治経済学が導きだされるということである。『資本論』も『帝国主義』論もそうであった。原書は、労働者、農民をはじめ勤労大衆の生活と行動の指針になるように書かれている。つまり、大学の教科書や教室から政治経済学を解放しようという観点で書かれている（知識人——学生を含めて——は、総じて、積極面にする消極面にする時代の新しい動きを鋭敏にキャッチすることができずぐれた能力をもっているけれど、知識人のなかでも、学生ほど、

階級の本性と社会的地位からみて中途半端でいい加減な存在はない。それ故、革命的知識人は、あくまで広範な生産点の労働者・農民などの人民大衆に根深く直結するべきであって、学生大衆に依拠することなどは、立脚するべき主体をまちがえており、修正主義である。マルクス主義をめざす学生自身も生産点の労働者・農民大衆に直結すべきなのである。このことが、現代修正主義の何が核心部分であるのかわからない長たらしい文章とことなつて、簡潔で、無駄なく、それでいて要を得た迫力のある文章にしている。

原書全体の説明は、マルクス主義の普遍的原則をふまえながら、中国のみならず、国際的な革命的实践の経験から獲得された、現代的解釈でもつてなされている。ここに訳出した社会主義政治経済学の部分と資本主義社会の研究は商品からはじめなければならない——商品生産と価値法則にかんして——は、本書のなかのもっともすぐれた部分であり、白眉にあたる部分である。第六章から第十章にわたる社会主義経済理論の部分は、基本的には、中国の社会主義革命と社会主義建設という実践の歴史を科学的、哲学的に、概括し総括したものであり、この概括、総括を通して、かつて社会主義社会であったときのソ連をはじめ自余の諸国の社会主義革命

と社会主義建設の實踐的経験と社会主義経済学の消極的側面が批判的に撰取されているのである。毛沢東の社会主義政治経済学に対する考え方は、毛沢東の『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』や、最近あいついで翻訳されている、『毛沢東政治経済学を語る——ソ連政治経済学』読書ノート』(矢吹晋訳、現代評論社、一九七四年七月)、『毛沢東社会主義建設を語る』(矢吹晋編訳、現代評論社、一九七五年一月)や『毛沢東思想万歳』(上下)(東京大学近代中国史研究会訳、三一書房、一九七四年、一九七五年)において知ることができるけれど、この書は、毛沢東のこうした社会主義政治経済学の考え方に沿つた、一つの試みとして、社会主義経済理論を体系的に展開しようとしたものと考えられる。さらにこうしたものとして『政治経済学基礎知識』下冊(『政治経済学基礎知識』編写組編 上海人民出版社一九七四年)がある。

なお、訳注のある部分は、マルクス主義政治経済学に対する毛沢東の貢献を明確にするという観点からつけておいた。原書には、マルクス、エンゲルス、レーニンそして毛沢東等々の引用文には頁数がついていないので、訳者の方で、いちいち頁数を明記しておいた。最後に、△編集者のことば▽を

あけておく。「広汎な労働者・農民・兵士が、政治経済学を学習する必要に応じるために、我々は、いま、雑誌『红旗』に掲載された『政治経済学を学ぼう』という一文と一九七二年七月以来、『文匯報』において『政治経済学を学ぼう』という特集欄に発表された十篇の文章及び二十の用語解説を、この小冊子に編集した。『文匯報』のこれらの文章と用語解説は、上海第四靴下工場労働者政治経済学学習グループ、復旦大学の政治経済学部と上海市の五・七幹部学校第六中隊の経済グループ等の所属機関により編さん執筆された。今回この本を編集するさいに、彼等により、修正補充された。我々は、編集の過程で編さん執筆に関係した所属機関と文匯報社の全力あげての協力を得たことに對して、謹んで謝意をあらわしたい。水準が限られているので、この本の編集工作には、かならず、すくなくならずの欠点と誤謬があるので、同志諸君の批判と叱正を歓迎する」(一九七二年十一月)。

第六章 社会主義だけが中国を救うことができる

——生産手段の社会主義

公有制にかんして——

中華人民共和国の成立は、新民主主義革命段階の基本的な収束と社会主義革命段階の開始を表示している。建国の初期、官僚資本の没収と土地改革、官僚資本主義経済と封建、半封建的地主、富農経済を消滅した後、中国の国民経済の中に、三つの基本的な経済構成要素、即ち、社会主義国家所有制の国营経済、資本主義の私营経済そして農民、手工業者の単独経済が存在していた。このような状況に直面して、結局、社会主義の道を歩むのかそれとも資本主義の道を歩むのか、これは、プロレタリア階級独裁の命運と前途にかかわる大問題であった。毛主席は英明に、「中国を救えるのは社会主義だけである」(毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東著作選』北京外文出版、六二五頁)と、指摘している。

第一節 国家所有制はプロレタリア階級独裁の 主要な経済的土台である。

生産手段の社会主義の国家所有制は、人類の歴史上もっとも先進的な所有制であり、その出現は、人類の歴史が、まったく新しい時代に入ったことを表示している。それは、プロレタリア階級独裁の国家であり、プロレタリア階級と労働人全体が生産手段と生産物を占有する一つの公有制形式である。中国では、鉱物の埋蔵、水利、国有の土地、森林そしてその他自然資源、国营工場、鉄道、郵便、銀行、農場、商店等の企業単位及びその生産物はいずれも社会主義国家所有に属している。

プロレタリア階級は、権力奪取以後において、資本主義の私的所有制を社会主義公有制にかえ、自己の経済的土台を打ち立てなければならず、このようにしてはじめてプロレタリア階級独裁をうちかためることができる。社会主義の国家所有制が資本主義の私的所有制にかわったあと、プロレタリア階級は、政治上の解放を獲得し、国家の主人公になったばかりでなく、経済上の搾取からぬけだし、企業的主人公になっ

た。生産手段は、もう資本ではなく、労働力も同様にもう商品ではない。同時にまた資本主義的競争と生産の無政府状態を消滅せしめ、人類の歴史上はじめて計画的に国民経済を發展させる新しい局面をつくりだし、資本主義の周期的な経済恐慌を根本的に除き、これによって、社会的生産力を、旧社会が今までもつことがなかったテンポでもって前向に發展させている。

解放以前、中国の資本主義経済には二種類の形態があった。一つは、官僚資本であり、もう一つは、民族資本である。官僚資本は国民党反動支配の経済的土台であった。毛主席は早くから、中国人民はかならず官僚資本を没収し、これを、「プロレタリア階級が指導する人民共和国の所有に帰せしめる」とでなければならぬと、指摘していた。官僚資本に対する没収は、解放戦争が全国的に勝利するにしがたって一步一步実現されたものである。全国が解放される前夜、官僚資本は、全国の工業と運輸業の固定資本で八〇パーセントを占め、民族資本は二〇パーセントを占めていた。我々は官僚資本を没収し、中国資本主義経済の主要部分を消滅させて、国民経済の動脈は社会主義国营経済の手中に掌握された。それ以外に

なお買戻しの方法を通じて、民族資本主義に対して社会主義的改造をおこない、一步一步、資本主義所有制を社会主義的国家所有制に改造した。この改造の主要な工作は、一九五三年から一九五六年の四年のうちに完成した。大規模な計画のある経済建設を通じて、社会主義の国营経済を一步すすめて大きくし、社会主義の国家所有制をうちかためそして強化した。毛主席の革命路線の指導の下に、上述したいろいろの経路を通じて、プロレタリア階級独裁の主要な経済的土台をきずきあげた。

社会主義の国营経済は国家の経済的動脈を掌握し、それは、現代化された工業と交通運輸業をもつ。国营工業は大量の機械設備、器材、燃料、エネルギーを提供して国营経済各部門の技術的改造を促進する。社会主義の国营経済は、農業の機械化を促進するために、大量のトラクター、刈取機、運輸設備、電力、燃料、化学肥料、農薬等々を供給する。それは、なお、経済建設、文化建設および国防建設のために技術設備と資金を提供する。社会主義経済は国民経済全体の中で指導的な位置にある経済的構成要素であり、国家が社会主義改造と社会主義建設をすすめるための物質的基礎である。農業、手工業

と資本主義商工業に対する中国の社会主義的改造は、国营経済の指導と支持の下に実現されたものである。社会主義的改造が基本的に完成した後、集団所有制経済をうちかためそして発展させ、国民経済全体を発展させることも、やはり、国营経済指導の下に獲得されるのである。社会主義国营経済は、プロレタリア階級独裁をうちかためるためのすぐれて大きな物質的な力である。

社会主義の国家所有制は、現代工業の中で高度に社会化された生産力と照応する公有制形式である。それは、集団所有制の公有化の程度よりさらに高度である。集団所有制は、生産手段と生産物は、一つの集団経済範囲内で、労働者の共同占有と共同支配に帰する。国家所有制の方は異なって、その生産手段と生産物は、労働者全体の所有に帰し、プロレタリア階級独裁の国家は、労働人民全体の占有と支配を代表し、国家所有制は社会主義公有制の高級形式であることから、それは、集団所有制よりさらにすすんでおり、さらにすぐれており、集団所有制の発展方向である。

社会主義の国家所有制と資本主義の国家所有制は本質的な区別をもっている。資本主義の国家所有制は、ブルジョア階

級独裁の国家の手に掌握され、ブルジョア階級に奉仕するために用いられる。資本主義国有化も、国家と経済の資本主義の性質をかえることはできなかった。エンゲルスがつぎのようになまに指摘することくである。「国家がますます多くの生産力を引きついで自分の所有に移せば移すほど、それはますます現実の総資本家となり、ますます多くの国民を搾取するようになる。労働者はいかわらず賃金労働者のままであり、プロレタリアのままである。資本関係は廃止されないで、むしろ絶頂にまで押しすすめられる」（エンゲルス「反デューリング論」『マルクス・エンゲルス全集』⑩ 大月書店二八七～二八八頁）。

したがって、資本主義国家の所有制には、社会主義要素はすこしもまったく存在しない。新旧の修正主義者は、何と資本主義国家の国営企業も社会主義的要素があるとデタラメをいい、かつ、プロレタリア階級の暴力によらないで、革命をおこなうことができ、資本主義の社会主義への平和的な移行を実現することができるかと鼓吹しているが、これは、まったく人をだます話である。我々は決してだまされてはいけな

第二節 農業の社会化がなければ全面的な強固な社会主義はありえない

社会主義公有制は、現代工業の中で支配的地位をしめる国家所有制以外に、なお、農業と手工業の中で支配的な地位をしめる集団所有制が存在する。プロレタリア階級が権力を奪取した後、農業問題を正しく解決し、農民の単独所有制を集団所有制に変え、農業の社会化を実現することができるかどうかは、プロレタリア階級独裁が強固になることができるかどうかにかかわる第一の大切な事柄である。「農業の社会化なしには、全面的な強固な社会主義はありえない」（毛沢東「人民民主主義独裁について」『毛沢東選集』第四卷五五二頁）。

プロレタリア階級独裁は、社会主義工業と単独小農経済というこのような二種類のちがった経済的土台の上に永久に打ちたてられることは不可能である。レーニンは、「この小規模生産が、資本主義とブルジョアジーを、たえず、毎日、毎時間、自然発生的に、大規模に生みだしているからである」（レーニン「共産主義内の「左翼主義」小児病」『レーニン全集』⑩ 八頁）、と指摘している。小農経済が改造されなければ、農

村における両極分解が広範囲な農民をかならず貧困化させ破産させ、少数の富裕中農が発展して富農になる。このように、プロレタリア階級独裁の基礎としての労農同盟は、崩壊する危険がある。小農経済が改造されなければ、分散した、おくれた個人経営の農業では商品食糧として工業原料に対して日ましに増加する社会主義工業と都市の需要を満足する方法をもたず、社会主義工業化は急速に発展することはできない。

社会主義工業化と小農経済のあいだの矛盾を解決し、農業が日ましに増大する商品食糧と工業原料を供給し、社会主義工業の需要を満足させるためには、唯一の方法は、即ち、農業集団化を実現し、立ちおくれた個人経営の農業を、集団化された、機械を使用して生産する社会主義大農業に改造することである。これは、農村の社会主義陣地をうちかため、労農同盟を強化し、プロレタリア階級独裁をうちかためるために必要な道である。

土地改革を完了した後、第一歩として農業集団化を実現し、第二歩として、農業集団化の基礎の上に農業機械化を実現すること、これは、農業問題における中国共産党の根本路線である。毛主席はつぎのように指摘している。「わが国の条件

のもとでは（資本主義国では農業を資本主義化させる）、まず協同化してからでなければ大型機械をつかうことはできない」（毛沢東「農業協同化の問題について」）（毛沢東著作選』五七四頁）。

毛主席のこの英明なる論断は、生産関係を変革した後でのみはじめて、生産力の大きいなる発展が生じうるといふマルクス主義の普遍的法則により、中国の農業集団化と機械化の関係を正しく解決し、劉少奇のたぐいのベテン師が、「まず機械化、それから協同化」という謬論を用いて、農業協同化運動を破壊しようとする陰謀をうちくだった。「まず協同化、それから機械化」は、中国社会主義農業発展の道である。毛主席の教えにしたがい、中国農村で土地改革が完成した後、「熱いうちに鉄を打つ」で、四年もかからないで、互助組、初級農業生産協同組合を通じて、高級農業生産協同組合にいたり、基本的に、農業に対する社会主義的改造を完成し、農業協同化を実現し、広い大海のような農民の小所有制を、社会主義の集団所有制に改造した。中国が農業集団化を実現した後、毎年、農作は、社会主義的生産関係の生産力の発展に對する大きな促進作用を十分しめしている。

一九五八年、党の社会主義建設の総路線の指導の下に、大

躍進の情勢を起動力として、農地・水利建設と農村の生産力発展の必要に応じるため、中国の高級農業生産協同組合は連合して農村人民公社をつくりあげた。農村人民公社は、「政社合一」⁽¹⁾の組織で、農村における中国社会主義の基本単位であり、また、農村における中国の国家権力の基本単位である。相当長い歴史的時期にわたって、人民公社は、社会主義の互助、協同の集団経済組織である。高級農業生産協同組合から、人民公社への発展は、中国集団所有制の一つの重大な発展である。

現段階の農村人民公社は、「三段階所有制を実施し、生産隊段階の所有権を基本とする」を実行する。これは、即ち、農村人民公社は一般的に、人民公社、生産大隊と生産隊の三段階に分けられるということ述べている。この三段階の集団所有制の中で、人民公社段階と生産大隊段階の集団所有制は、当面まだ基本的ではなく、基本的なのは、生産隊段階の集団所有制である。これは、中国の現段階の農業生産が手仕事の労働を主とする状況をまだ完全に改革していない、ということからきている。農村生産力の現在の水準が、客観的に、生産隊をもって生産と分配を組織する基本単位とし、人民公

社の基本計算単位となることを必要とする。このようにすれば、生産を組織し、管理を強化することが有利になり、広範な社員の積極性をひきだし、彼等がもつとよく集団に関心を向けることをうながし、幹部に対する監督を強めることが有利になる。しかるに、人民公社、生産大隊という二つの段階の集団経済の存在は、生産隊が購買する力のない大型中型の農業機械を購買することができ、一生産隊でおこなうことのできない農地水利基本建設をおこし、かつ、おくれた生産隊が集団経済に発展するのを速めるのを助けることができる。生産隊をもって基本計算単位とする農村人民公社の三段階集団所有制は、非常に大きな活動的性質をそなえもっており、農村の生産力発展の水準の相違と要求の相違に対応することができ、このことから、相当長い期間、かならず、「三段階所有制を実施し、生産隊段階の所有権を基本とする」制度を堅持しなければならない。

中国の農村人民公社の集団所有制は、各方面の条件が一步成熟するにつれて、まさに、現在の生産隊基本所有制から、将来の生産大隊基本所有制と人民公社基本所有制に移行し、さらに、人民公社の集団的所有制から社会主義の国家所

有制に移行するであろう。最終的には、さらに、社会主義所有制から共産主義所有制に移行するであろう。しかし、これは、相当長い一歩一歩の発展過程である。劉少奇のたぐいのベテニ師は、いつでも、右の修正主義路線と形は「左」であるが実質は右である修正主義路線を用いて、混乱と破壊をすすめた。ある時は、何とかの「三自一包」⁽²⁾を提起して、集団所有制を単独所有制に解体しようとし、ある時は、またニセの共産主義の名義を利用して、集団所有制と国家所有制の限界を混同させようとした。このことから、集団所有制をうちかため発展させる問題で、もし、社会主義社会に、「社会主義と資本主義の二つの道の闘争がある」ことを忘れるならば、自覚的に右翼の偏向をおさえることはできず、もし、「社会主義社会は相当長い歴史的段階である」ということを理解しないなら、自覚的に左翼の偏向をおさえることはできない。

第三節 社会主義公有制は闘争のなかで強固になり、発展する

生産手段の社会主義公有制は、社会主義的生産関係の基礎である。社会主義の国家所有制と労働大衆の集団所有制をも

って基礎とする社会主義的生産関係が一旦打ちたてられると、生産力の発展を促進する面で、旧制度と比較して非常に優越性をそなえていることをはっきり示す。「中国の現在の社会制度は旧時代の社会制度に比較するとすぐれた点を多くもつであろう。もしすぐれていなければ、旧制度はくつがえされることはできず、新制度はうちたてられることはできない。」しかし、社会主義をうちかため、発展させるためには、やはり、二つの階級、二つの道と二つの路線の激烈な闘争を経なければならぬ。

社会主義公有制が打ちたてられた後、くつがえされた搾取階級は決して彼等の失敗に甘んぜず、彼等は決して自らすすんで歴史の舞台を退くことはありえないし、いつでも、いろいろの手をつくして、彼等の奪われた「極楽世界」を復活しようとする。社会主義革命が一歩前進することに、いずれも、敵対階級の妨害と破壊に会い、レーニンがまさにつぎのようにいっている。「資本主義から共産主義への移行は、歴史的な一時代である。この時代がおわらないあいだは、搾取者には必然的に再興の望みがこされていて、この望みは再興の企てに転化する」(レーニン「プロレタリア革命と背教者

カウツキー』『レーニン全集』②二六九頁）。ブルジョア階級及び党内のその代理人は、いつでも、いろいろな手をつくして、社会主義公有制を腐蝕して破壊し、それを資本主義所有制に復活させようと企図している。ソ連においては、フルンチヨフ——ブレジネフの背教者集団はすでに資本主義の復活を実現し、ソ連本来の社会主義国家所有制を官僚独占ブルジョア階級即ち資本主義の道を進む実権派の所有制に脱皮・変化させ、ソ連本来のホルホーズ所有制も資本主義の道を進む実権派の所有制に脱皮・変化させた。⁽³⁾これは、一つの重大な教訓である。中国では、劉少奇のたぐいのペテン師は、国際的に、帝国主義、修正主義、反動派及びくつがえされた国内の搾取階級の必要にともなつて、「利潤でもって統率する」、「物質的刺戟」をもつて国家所有制の経済を腐蝕し解体さすことをたくらみ、農村では、彼等は、「一平二調」⁽⁴⁾のよこしまな風潮を流し、「三自一包」の黒のしろものをおしすすめ、農村人民公社の集団経済をずっと破壊しようと思ひ、中国の社会主義公有制を資本主義のよこしまな道にひきこもうとたくらんだ。闘争はきわめて尖锐である。我々は、高度の警戒心を保ち、適当な時に、階級敵の陰謀をあばき、社会主義国营企

業と農村人民公社を破壊するあらゆる行動と捲むことのない闘争をすすめなければならない。

国際共産主義運動の歴史的経験と中国の社会主義建設の実践の経験は、社会主義所有制を強固にし発展させるといふ根本問題は、即ち、中央から地方にいたる基本的な経済単位の各級の指導権が、しっかりと、真正のマルクス主義者と労働者、貧農、下層中農の手に掌握され、指導権が資本主義の道を進む実権派に奪われることを警戒しなければならないことを、我々につげている。指導権が、結局、誰の手に掌握されているのかを識別する要点は、いかなる路線を執行しているのかをみることである。マルクス・レーニン主義路線を堅持し、修正主義路線を批判することは、社会主義所有制を強固にし発展させる鍵である。

社会主義所有制を強固にし発展させるには、やはり、かならず、党のあらゆる経済政策を実行することをあくまで守らなければならない。「政策と戦術は党の生命である」。社会主義国家所有制と労働大衆の集団所有制は、いずれも、社会主義公有制であるが、だが、それらは、公有化の程度の上でなお区別があり、このことから、国营企業と人民公社のあい

だ及び人民公社と人民公社のあいだの財産は、無償で配分することはできず、それらのあいだの経済関係を実現するためには、等価交換の原則を経ることが必要である。現段階において、農村人民公社の社員は、やはり、少量の家庭副業と自留地を保有しており、集団的生産労働の成果が社員に分配される部分は、労働点数をつけて評価するという仕方によって分配される。このことは、適当な家庭副業と資本主義の自然発生的傾向をはっきり区別することを必要とし、集団経済が絶対的優勢を占めることを保障するという前提の下で、社員が少量の自留地と家庭副業を経営することを許さなければならず、労働に応じて分配することと、賃金点数によって統率される“ことの限界をはっきり区別し、正しく、「各自がその能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける」という原則を正しく実行しなければならない。党の政策を正しく実行することは、生産の発展と社会主義経済の強化に対して、非常に大切なことである。

社会主義公有制は、私有制を消滅するという基礎の上におちたてられたのであるが、「ふるい制度を反映するふるい思想の残りかすは、なんといつても長いあいだ人びとの頭に残

るもので、そうやすやすとひきざりはしない」（毛沢東『中国農村における社会主義の高まり』の評語選）『毛沢東著作選』六〇五頁。この点においては、社会主義と資本主義の誰が勝ち誰が負けるかという問題は、非常に長い時間をかけて、やっと解決することができるといえる。このことから、社会主義所有制を維持し、強化しそして発展させるためには、なお、たえず、ブルジョア階級のふるい思想を批判し、たえず、労働大衆の社会主義的自覚を高めなければならない。「プロレタリア文化大革命は、わが国の社会的生産力を発展させる強大な推進力である」（中国共産党中央委員会のプロレタリア文化大革命についての決定）『プロレタリア文化大革命を最後までおしすすめよう』北京・外文社一九六六年初版十八頁。プロレタリア階級独裁によりうちたてられた社会主義公有制は、やはり、プロレタリア階級独裁によりうちかためそして発展させなければならない。社会主義社会というこのかなり長い歴史的段階において、我々は、かならず、たえず、毛主席の革命路線を実行する自覚性を高め、プロレタリア階級独裁の下での継続革命を堅持し、社会主義の道を歩むことを堅持しなければならない。闘争の道程はまさに長く、任務はたいへん困難であり、なおさ

ら、闘かに努力しなければならない。

(1) 農村人民公社は、高級農業生産協同組合が連合してつくりあげたものであるが、政・社合一とは、行政組織は政権から教育・文化・福利施設に民兵組織までふくんだ組織であることをいう。

(2) 「三百一包」とは、自留地を多くのこし、自由市場を多くもつけ、損益ともみずから責任を負う企業を多くつくり、農業生産の任務を戸ごとに請け負わせることをいう。

(3) 国家所有制がいかなる性質をもつかどうかは、国家権力の性質がいかなるものであるかによって決定される。ソ連においては、修正主義者フルシチョフ、ブレジネフにより国家権力が掌握されることになり、国家権力の性質がプロレタリア階級の独裁から、ブルジョア階級の独裁に変質し、それに応じて社会主義の国家所有制が(官僚独占)国家独占ブルジョア階級の所有制に変質した。「国家所有制の性質は、国家権力の性質によって決定される」(辛風「反修闘争の強力な思想的武器——資本主義の最高段階としての帝国主義」を学習して——)『北京周報』一九七四年二十号、二十一頁)というテーゼは理論的に重要な意義をもつ。

(4) 一に平均化、二にとりあげという意味。人民公社内で、価値法則を否定し、等価交換を否定し、これがために、公社内で、貧富の平等化、平均分配を実行し、生産隊の一部の財産を無償でとりあげ、広範な農民に恐慌をひきおこした。

第七章 計画的に比例にもとづいた社会主義建

設をすすめる

——計画経済について——

偉大な指導者毛主席はつぎのように指摘している。「人類の発展は、数十万年を経てきたが、中国というこの地では、現在にいたってはじめて、計画により自分の経済と文化を発展させる条件を獲得した。この条件を獲得してからは、わが国の様子は一年一年変化をおこしている。五年ごとに、比較的大きな変化をおこし、数回、五年をつみかさねれば、いっそう大きな変化をもたらすであろう」(毛沢東「紅星集団農場の将来計画」の評語、中共中央辦公庁編『中国農村的社会主義高潮』(選本)第三四一頁)。毛主席の革命路線の指導の下に、わずか三回の五カ年計画を経て、中国の面目は非常に大きな変化を生みだし、半植民地、半封建の古い中国は、すでに、初歩的に繁栄する社会主義国家に建設された。この事実は、毛主席のこの科学的論断の英明さと正確さを十分証明し、社会主義計画経済の優越性をあきらかにしている。

第一節 社会主義社会だけをはじめて計画経済

を实行することができると

社会化された生産は、各生産部門のあいだが、常に、一定の比例関係を保つことを要求する。しかし、資本主義社会においては、各企業の生産活動は、それぞれがおこない、生産の目的は最大の利潤を追求するためであり、企業のあいだに激烈な競争が存在し、したがって、計画のあるつりあいのとれた経済を發展させることは不可能である。社会主義だけが、生産手段の公有制をうちたてたことにより、人々が、はじめ、自発的に、客観法則により、計画的に比例にもとづいた国民経済を發展させる条件を獲得した。

生産手段の社会主義公有制は資本主義の私有制にとつてかわり、生産の社会化を一步すすめて發展させた。一定の比例にもとづき、社会的労働を分配し、各生産部門のあいだに一定の比例を保つことは、いっそう必要になるようになった。

社会主義公有制の基礎の上にうちたてられた社会化された大生産は、各生産部門あるいは各企業により、決してめいめい盲目的におこなうことはできず、一つの全体的計画の統一指

『社会主義政治経済学』（小野）

導の下に進めなければならない。多く、速く、りっぱに、むだなく社会主義建設をすすめるためにも、国民経済の各部門において、かならず計画的に比例にもとづいた労働力と生産手段の分配をおこない、もって、十分に人力、物力そして財力を利用しなければならない。レーニンは、「社会主義は……物資の生産と分配にあたって、数千万の人々に単一の規準を厳守させる、計画的な国家組織なしには、ありえない」（レーニン「左翼的」な見識と小ブルジョア性について）『レーニン全集』②三四三頁）と指摘している。

社会主義社会では、生産手段の公有制がうちたてられたことにより、社会的生産の目的は、国家と人民のたえず増大する需要を満足させることである。中央から地方、都市から農村、あらゆる生産単位は、何を、どれだけ生産するかは、いずれも、国家と人民の需要から出発して按配しなければならぬ。社会主義社会では労働人民の利益の根本は一致しており、労働人民全体の利益を代表する社会主義国家は、国家と人民の需要により、一つの統一した国家計画をもちいて、国民経済の各部門に労働力と生産手段を分配することができ、国民経済の各部門の發展は、客観的比例にに応じてすすめるこ

とができる。エンゲルスは、『反デニールン論』の中で、かつて、つぎのように指摘している。「社会が生産手段を掌握するとともに……社会的生産内部の無政府状態に代つて、計画的、意識的な組織が現われる」(『マルクス・エンゲルス全集』②二九三頁)。

したがって、計画的に比例にもつづいた社会主義建設をすすめることは、社会主義経済発展の客観的法則であり、社会主義が資本主義よりすぐれている一つの重要なメルクマールである。計画的に比例にもつづいた発展を用いて、競争と生産の無政府状態とつてかえること、これは、資本主義制度の下での経済恐慌がつくりだす人力、物力、財力の非常に大きな浪費を取りのぞき、人力、物力、財力を十分合理的に使用させ、これによって、力強く、国民経済の高度の発展をうながした。

第二節 常に自覚的に均衡を保つことが、すなわち、計画性である。

計画経済を実現し、国民経済が計画的に比例にもつづいた発展を保証しようとするれば、かならず、国民経済の中の客観

的比例関係を、正しく認識しそして掌握しなければならない。国民経済の各部門、各側面の比例関係は、生産手段生産と消費手段生産、蓄積と消費、経済建設と国防建設、経済建設と文化建設、工・農業生産と交通運輸、工・農業生産と商業、および各地域のあいだの比例関係のように、非常に多い。これらの比例関係の中で、何がもっとも主要なものであるのか。マルクス主義は、生産、交換、分配、消費において、生産が決定的な性質をもつ一つの環節であると考ええる。生産領域において、生産手段の生産(即ち第一部門)と消費手段の生産(即ち第二部門)のあいだの比例関係は、国民経済のなかで、もっとも基本的な比例関係である。第一部門と第二部門のあいだに正しい比例関係をかならずたなければならぬのは、消費手段を生産する企業の発展は、そのために生産手段を生産する企業から、機械設備、原料、燃料として補助材料等の生産手段の供給を受けなければならないからである。同時に、生産手段を生産する企業の発展は、また、消費手段を生産する企業から、そのために、食糧、日用品等の消費手段の供給を受けることを必要とする。生産手段生産の優先的発展は、社会主義拡大再生産の必要条件である。しかし、

生産手段生産の優先的發展は、また、消費手段生産の發展に依存しなければならぬ。このことから、社会主義經濟の發展は、生産手段生産の優先的發展を保障すると同時に、かならず、消費手段の生産の發展に十分注意しなければならない。

社会的生産の二大部門は、それぞれ具体的な物質生産部門により構成され、重工業は主に生産手段を供給し、農業と軽工業は主に消費手段を供給する。したがって、社会的生産の二大部門の比例關係は、主に、農業、軽工業、重工業のあいだの比例關係に表現される。重工業は、中国の經濟建設の中心で、かならず優先的に發展させなければならない。しかし、重工業の發展は、農業と軽工業とから離れることはできない。農業と軽工業が發展するならば、重工業は市場をもつ資金をもつことになり、重工業は、さらに速く發展することができる。農業が發展すれば、それで軽工業も發展する。農業と軽工業が發展すれば、それで重工業も發展する。重工業が發展すれば、また、それが、転化して農業、軽工業がさらに發展するようになる。これが即ち農業、軽工業、重工業のあいだの弁証法的關係である。この三者のあいだの比例關係をりっぱに処理し、國民經濟全体の比例關係が、比較的りっ

ぱに処理されるなら、國民經濟全体の高速度の發展を比較的りっぱに促進させることができる。

國民經濟は、かならず、計画的に比例にもとづいた前進的發展をしなければならないが、これは、各生産部門のあいだが、一刻一刻いつでも均衡のとれた前進的發展をするということではない。世界には、絶対に、均衡のとれた發展をするものはない。毛主席は、「どんな矛盾であろうと、矛盾の諸側面は、その發展は不均衡である。あるばあいには、力が倍仲しているかのようにみえるが、それは一時的な相対的なものにすぎず、基本的な状態は不均衡である」(毛沢東「矛盾論」、『毛沢東選集』第一卷四七五頁)と指摘している。社会主義國民經濟の發展もこのようである。たとえば、新しい工業部門の建設は、かならず、その他の部門がそのために生産手段、生活資料と労働力を供給することを要求することになり、このようにして、新しい不均衡をかならずひきおこすことになる。ある一部門あるいは単位は、技術革新を通じて、新しい技術、新しい工芸、新しい材料、新しい設備を採用し、労働生産性を向上させた場合も、同様に、一定程度、もとの均衡をきつと打ち破ることになる。もし、技術革新により、一トンの鉄

を冶金するのに要する時間が大きく減少するなら、その場合、鉄鋼業が必要とする鉄鉱石の総量はきつと大段的に増加することになり、冶金工業と採掘工業のあいだのもともとの均衡がかならず打ち破られることになる。目下の科学技術水準の条件の下では、中国の農業生産は自然的条件の影響を受けることはやはり非常に大きく、農業の豊作あるいは不作も同様に国民経済の均衡に影響をあたえることになり、特に、農業、軽工業、重工業のあいだの比例関係の変化をひきおこすことになる。生産関係の変化、広範な大衆の社会主義的積極性と創造性の十分な發揮も、やはり、国民経済各部門のあいだの比例関係の変化をひきおこすことになる。したがって、国民経済の各部門のあいだにあらわれる不均衡現象は、普通のことである。

まさに、不均衡は絶対的であり、均衡は相対的であることから、それ故、常に、国民経済の均衡を組織することが、必要になるのだ。レーニンはいう。「不断的、意識的に維持される均衡は、実際に、計画性を意味するであろう」(レーニン「非批判的批判」『レーニン全集』⑥六五三頁)。国民経済の各部門のあいだの均衡を維持しようとするれば、かならず、国民経

済の中の各項の比例関係を正しく按配し、つねに、不均衡現象の出現に注意を払い、かつ、国家の計画工作を通じて、たえず、これらの不均衡を除去し、新しい均衡を打ちたてなければならぬ。⁽¹⁾

国民経済の均衡を組織するさいに、我々はかならず二つの傾向に反対しなければならぬ。一つの傾向は、不均衡は絶対的であることを認めないで、いつも国民経済の発展は、平穩裡に進行することができると思い、一旦、不均衡の状況があらわれると、おどろきあわてて処置に迷い、あわてて発展速度を低め、先進部門を後進部門に消極的に適応させる。これは均衡論⁽²⁾である。もう一つの傾向は、客観的法則をかえりみないで、主観的な想像から出発して、指標はできるだけ高く定め、十分根拠がなく実行できないことをもやろうとする。これは冒險主義である。この二つの傾向はいずれも客観的法則に背離している。矛盾を回避しない以上、積極的態度で矛盾を解決し、矛盾をあきらかにし、差異をさがし、転化を促し、適宜に国民経済の中の不均衡を發見し、かつ、新しい、さらに高い基礎の上に新しい均衡を打ち立てることによってのみ、はじめて、国民経済の高速度の発展を促進することが

びきる。

第三節 客観的法則により、計画工作をりっぱ

におこなう

国民経済の計画的な比例にもとづいた発展法則は、我々にできるだけ正しく社会的生産を計画させるが、しかし、これはやはり一つの可能性にすぎず、計画工作を計画的な比例にもとづいた発展の客観的要求に正しく反映させようと思えば、なお、我々は、真面目に調査研究し、状況をはつきり知り、客観的法則を知悉し、掌握しなければならぬ。⁽³⁾偉大な指導者毛主席の「計画をたて、事をはこび、問題を考えるばあい、いつも、わが国には六億の人口があるという点から出発すべきである」(毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東著作選』六四七頁)という教えを尊守し、中国の客観的に存在する具体的条件から出発して、国民経済内部の連関とその規則性を明確にすることによってのみ、はじめて、計画工作をりっぱにおこなうことができる。

国民経済の計画工作は、かならず、中央と地方の二つの積極性を發揮させ、中央の集中統一指導と地方の積極性を十分

『社会主義政治経済学』(小野)

發揮させることを結合しなければならぬ。計画経済では、もし、中央の集中的な統一指導がなく、全局的な観点を提唱せず、分散主義に反対しないで、各地方がめいめい勝手なことをするのにまかせるなら、その場合、統一した国民経済計画をもつことは不可能である。しかし、社会主義の集中指導は、広範な民主的基礎の上に打ちたてられ、中央の集中指導と地方の積極性の發揮とは相互に条件的である。「中央の統一した計画の下に、地方にさらに多くの事をはこばせ」、中央と地方の二つの積極性を十分發揮することは、實際上、経済領域における党の民主集中制の具体的運用である。全国の必要をかえりみず、他の部、他の地方、他の人に対してほんやりとして気にかけて、隣に溝をつくる、これは、セクショナリズムである。地方の積極性を發揮する時に、かならず、セクショナリズムの傾向を防止するべきである。

「計画をきめる時、かならず大衆を動員して、十分な余地をのこすように注意すべきである」。これは、国民経済計画工作のきわめて重要な原則である。社会主義建設では、どのような工作も、もちろん、いずれも、大衆路線を歩み、大衆運動を大いにおこなわなければならない。一企業がどのよう

な生産物を生産し、どれだけ生産するかは、いずれも、大衆に向かつて、任務、情況、困難を説明し、大衆討論をおこさなければならぬ。計画はたんなる一山の数字ではなく、たんに、加、減、乗、除にたよることはできない。大衆に依拠し、大衆を動員し、広汎な大衆の社会主義積極性を十分ひき出すことよつてのみ、はじめて国家の経済計画を達成し、超過達成することができる。計画指標は、先進的であるべきである。我々は、本来完全にでき、かつ、処理すべきなのに処理しない右傾的な保守思想に反対しなければならない。計画指標が低すぎても、大衆を鼓舞し、生産をおしすすめる作用をおこすことができない。しかし、また計画指標のきめ方が欲ばりすぎても駄目で、さらに実際から離れても駄目で、高くてもよしのぼることができないので、大衆が努力すれば、計画の超過達成が可能であるように、十分な余地をのこすべきである。このようにしてこそ、大衆の積極性をひきだすのに有利となり、社会主義建設の高速度の発展を保障する。

国民経済の計画工作は、かならず全局から出発し、重点を保障し、優勢な兵力を集中して敵と闘い敵を殲滅しなければならぬ。社会主義建設では、多くの事業はいずれも発展を必要としている。しかし、経済建設に用いられる国家の人力、物力と財力は、一定の時期にはいつも一定の限度があり、百業が一時に興り、頭をそろへていっしょに進捗することは不可能である。食事はただ一口一口食べることしかできず、戦争は一つ一つしか闘うことができない。多く、速く、りっぱに、むだなく、社会主義を建設するためには、これは、全局から出発し、優勢な兵力を集中して敵と闘い敵を殲滅し、重点項目を保障して優先的にそれをおこなうことが必要で、眉毛の毛を一掴みでひきぬくことは不可能である。各部門、各地区、各企業は、小局は大局にしたがい、局部は全体にしたがうという原則により、重点を保障するという前提の下に、自己の計画を積極的に按配しなければならない。これが即ち全局を考慮する観点である。

毛主席が我党のために制定した「大いに意気こみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設する」という総路線は、社会主義建設の経済法則により、中国の社会主義革命と社会主義建設の経験が提起したものを総括したもので、それは、中国の国民経済が計画的な比例にもとづいた発展を実現する保証である。当面、中

国の工業・農業の生産は急速に発展し、日々向上進歩しているが、さらに、数回の五カ年計画を経ることにより、偉大な社会主義の祖国がいっそう大きな発展と変化をかならずもたらすように、我々は、毛主席の革命路線の導きの下に、ひきつづき奮闘努力しよう。

(1) 劉少奇は、一九五八年五月五日の「第八期全国代表大会第二次會議にたいする中国共産党中央委員会の活動報告」において、「より多く、よりはやく、より良く、より経済的にもという建設の方針を遂行すれば、各生産部門のあいだや財政収支のあいだの不均衡を生じるのではないかと心配している人もあります。(各生産部門のあいだや財政収支の……訳者小野)不均衡はしょせんまぬがれないものであります。この方針を遂行しなくても、不均衡は永久に存在するものであります。なぜなら、どのような均衡もすべて一時的なものであり、条件つぎのものであり、したがって相対的なものであって、絶対的な均衡というものはないからであります」(『中国共産党第八期全国代表大会第二次會議文獻集』外文出版社、北京五七頁、傍点小野)といっているけれども、このような観点は、物質一般の客観的な弁証法的運動における〈均衡——不均衡——均衡〉と、社会主義経済の発展法則という弁証法的特殊な場合における〈均衡——不均衡——均衡〉と同一視している。「対立物の統一(合致、同一、均衡)は条件的、一時的、経過の、相対的である。たがいに排除しうる対立物の闘争は、

発展、運動が絶対的であるように、絶対的である」(レーニン「弁証法の問題について」『レーニン全集』⑧三二七頁)や「どんな矛盾であろうと、矛盾の諸側面は、その発展が不均衡である。あるばあいには、力が伯仲しているかのようにみえるが、それは一時的な相対的なものにすぎず、基本的な状態は不均衡である」(毛沢東「矛盾論」『毛沢東選集』第一卷四七五頁)は、前者の物質一般の弁証法的運動をさしており、他方、毛沢東は、「わが国では、毎年一度経済計画をつくり、蓄積と消費との適切な比率をさだめて、生産と需要との均衡をはかっている。いわゆる均衡は、矛盾の一時的、相対的な統一のことである。一年たつと、全体としては、こうした均衡は矛盾の闘争によってうちやぶられ、こうした統一は変化をおこして、均衡が不均衡になり、統一が不統一になり、またしてもつぎの年の均衡と統一をはかることが必要となる。これがわれわれの計画経済の優越性である。実際には、こうした均衡と統一は、月ごと、四半期ごとに局部的にうちやぶられるので、局部的に調整する必要がある」(毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東著作選』六二七頁)といっているが、これは、後者の社会主義社会の経済発展の客観的法則における問題を意味している。毛沢東にあっては、両者を区別し、そして計画経済の均衡を組織することの意味が明確にされている。

(2) 均衡論は、古くから主張されている反唯物弁証法的理論で、その主張者として、ユント、スペンサー、デューリング、カウツキー、ボグダーノフそしてブハーリンがあげられる。

政治経済学の部面では、古典派経済学から現代の近代経済学にいたるまで、その理論的基礎は、均衡論である。階級闘争の歴史においては、デューリングからとくに「現代の機械論者」たちといわれる、ブハーリン等が有名である。

ブハーリンの均衡論の特徴は、事物の内的矛盾による弁証法的運動の過程を、第一、均衡状態、第二、この均衡の破壊、第三、新しい基礎の上における均衡の再生産としてアンタゴニズム¹¹矛盾を、二つの独立した力の対抗、外的な力の相互作用、相互に外的に反撥しあう力の共存、外的な二つの力の均衡として理解し、矛盾の諸側面を、質的規定のないただ量的にのみ規定される力学的な力とみなし、矛盾の同一性をみない。したがって、一定の条件の下で、矛盾の諸側面が、相互転化しないで、いつも外的な力として存続する。このことから、事物の運動の過程は、同じ質の内部で反覆する、運動観、減少および増大としての、反覆としての発展という意味の発展観が生じ、質から質への移行、転化としての運動を否定し、機械論的發展観、形而上学的發展観に転落する。このことから、当然、政治的に、まったく質的に相反する階級の利害を和解させようとする右翼日和見主義的見解がでてくる。⁽³⁾ 計画的に比例にもとづき発展する社会主義経済の客観的法則を反映しない経済計画の誤りのために発生する国民経済における不均衡現象をさけるために、人間の主観の上での認識と客観的な実態とを合致させなければならぬ。

第八章 国民経済発展の総方針をあくまでも実行する

——「農業を基礎とし、工業を導き手とする」について——

農業と工業は、社会的生産の二つの主要な物質的生産部門であり、工業はまた軽工業と重工業に分割される。国民経済のなかでのそれらの位置と作用を正しく認識し、それらのだいだの関係を正しく処理すること、これは中国の社会主義革命と社会主義建設にかかわる大きな問題である。偉大な指導者毛主席が提出した「農業を基礎とし、工業を導き手とする」という国民経済発展の総方針は、⁽¹⁾ 国内外の社会主義建設の経験に対するマルクス・レーニン主義の概括であり、この方針を真面目につらぬくことは、多く、はやく、りっぱに、⁽²⁾ むだなく社会主義を建設することに對して、労働同盟をうちかためそして発展させることに對して、一步一步、工業と農業、都市と農村の差異を縮小していくことに對して、きわめて偉大な意義をもっている。

第一節 国民経済の発展はかならず農業を出発

点としなければならない

国民経済の発展はかならず農業を出発点としなければならない⁽³⁾、これは、農業が国民経済の基礎であるからである。

人々が生産をすすめる、あるいはその他の活動に従事するには、まずかならず物質的な生活手段を獲得しなければならぬ。マルクスとエンゲルスはまさにつきのようについている。

「すべての労働は、まず第一に、そして本源的に、食物の獲得と生産とに向けられる」(マルクス『資本論』マルクス・エンゲルス全集^(25b))

の充足のための諸手段の産出、物質的生活そのものの生産であり」(マルクス、エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』『マルクス・エンゲルス全集』②三四頁)、かくして農業こそはこのような生産部門であり、それは、人類の生存とすべての生産の先決条件である。農業がなければ、人々は生存することは不能となり、社会的生産は継続することができない。農業がなければ、工業、商業、交通運輸と科学文化事業の生成と発展もない。農業は国民経済の基礎であり、これは一つの客観的法則であ

る。しかし、資本主義社会においては、生産手段の私有制により、人々は、この法則を自覚的に認識し活用することは不可能である。⁽⁴⁾ 社会主義制度の下において、生産手段の公有制をうちたてることよってのみ、人々は、はじめて、この法則を自覚的に掌握しそして活用し、国民経済の高速度の発展を促進することができる。

現代工業の発展にしたがって、機械化、オートメイションの現代工業が強大な生産力をそなえもつことにより、人々は、ともすれば、工業の作用はみるが農業の作用を軽視しがちである。実際は、現代工業は、もとより、国民経済の発展において重要な作用をもつが、だが、工業の発展はかならず農業の発展を前提条件にしなければならない。軽工業、重工業が発展しようとすれば、かならず原料がなければならない。目下、中国の軽工業が使用するところの原料の七〇パーセントは農業よりきており、重工業もある程度の農業副産物を原材料として必要とする。もし、農業が原料を供給しなければ、軽工業は「空中楼阁」になってしまう、重工業も同様にたぶん影響を受けるだろう。かつ、工業が発展しようとすれば、労働力と商品食糧を必要とし、農村人口は、工業とその

他の部門の労働力の源泉の一つであり、食糧の方は、まったく農業による供給を必要とし、工業の発展はこの二つの制約を受けざるを得ない。「農民——それは中国の工業市場の主体である」(毛沢東「連合政府について」『毛沢東選集』第三卷三七頁)。農業は、軽工業品の重要市場であるばかりでなく、重工業品の重要市場でもある。したがって、軽工業、重工業の発展は、かならず、農業を出発点としなければならず、工業全体の発展は、農業というこの基礎を離れることはできない。

農業は国民経済の基礎であるからには、国民経済全体の発展は、農業を出発点としなければならず、それぞれの業務は、かならず、農業を支援しなければならず、特に、工業は、全力をあげて農業を支援し、農業生産の発展を促進し、農業機械化の早期実現をおしすすめなければならない。中国が農業集団化を勝利のうちに達成した後、毛主席は、適当な時期に、「農業の根本的な活路は、機械化にある」と指摘している。農業機械化を実現することは、農業が自然災害と闘争する能力を強め、農業生産の安定生産かつ高率生産を保証し、労働生産性を向上させ、さらにりっぱに、「食糧のカナメとして、全面的な発展をはかる」という方針をつらぬくことができる。

それから、それは、農村人民公社の三級集団所有制の強化と、発展を促進し、一步一步都市と農村の差異そして工業と農業の差異を縮少することに有利である。つまり、農業の機械化が達成されるなら、農業は十分基礎的作用を発揮することができ、工業と都市のために、さらに多くの食糧、副食品、原料と労働力を供給し、かつ、工業からさらに多くの日用品、化学肥料、農業、農業機械、貨物自動車等々の軽・重工業生産物を購入し、逆に、工業の発展のためにいっそうこのましい条件を創造するであろう。

国民経済における農業の重要な地位と作用は、我々に、農業を基礎とする思想を強固に樹立すること、劉少奇のたぐいのベテン師がまきちらした「工業を重視し、農業を軽視する」、「工業でもって農業をしぼる」等々の農業を軽視するあらゆる反動的な議論をきびしく批判し、それが流した毒をほらいきよめることを要求する。ある人は、農業支援とは、農業生産と農民生活とにかかわるそのような工業部門のことである、と思っている。このような考え方はまちがっている。農業支援はあらゆる業務といずれも関係をもち、人々は、いずれも、関係している。農業支援は社会主義建設における一つの重要

な任務であり、工業ばかりでなく、商業、交通運輸業、文化教育事業等々、いずれも、農業支援を自己の活動の第一位におき、積極的に、手がたく、成功裡に、農業支援の活動をりっぱにおこない、農民生産の発展と農業機械化の実現を速めるために、自己の力をだして貢献しなければならぬ。

第二節 工業の導き手としての作用を十分發揮 さす

農業は国民経済の基礎であり、工業の方は、国民経済の導き手である。工業の導き手としての作用は、根本的意義からいうと、即ち、それは、農業をも含む国民経済全体の技術改造に対して、決定的な役割をはたすことである。

工業は人々のために豊富で多くの種類の日用工業品を供給するだけでなく、国民経済において生産用具を製造する唯一の生産部門である。生産用具の改良進歩は、あらゆる生産部門の労働生産性の向上において決定的な作用をおこす。その例として農業生産についてあげれば以下のとおり。農民がくまでをもちいて土地をほりかえすが、一人のすぐれた労働力でも一日で一畝しかほりかえずことができぬ。牛をつか

って耕がやすと、一人、一頭の牛で一日四畝耕がやすことができる。農作三十五型トラクターをもちいて田を耕がやすと、一時間に五畝耕がやすことが可能で、農繁期昼夜兼行で、三人が交代で一台のトラクターを操縦して、一日、一百余畝耕がやすことができ、仕事の効率は大だ的に向上するだけだけでなく、耕がやし方も深く、質も高い。農業機械化が必要とするトラクター、刈取機、吸上ポンプ、脱穀機、霧吸器および各種の農業器具と動力機械は、いずれも現代工業がつくりだすのである。工業こそが、農業技術改造のために大量の現代化された農業機械、化学肥料、農薬等の生産手段を供給し、先進的技術でもって農業を裝備することができる。工業の現代化がなければ、農業の機械化もまた存在しない。

工業の導き手としての作用は、それが、農業機械化を実現する決定的な力を表現するばかりでなく、それは、国民経済全体に対して技術改造をすすめる物質的基礎であり、国家の経済的独立と国防現代化のたしかな保証であることを表現している。工業の発展は、国防の強化と国家の安全を保障し、経済上と技術上における中国の独立自主を保障し、かつ世界革命を支援する物質的力を増強することができる。工業が発

展するなら、国民経済の技術的改造をすすめるためにさらに多くの重工業品を生産することができ、なお、都市と農村の人民の生活の要求を満足させるためにさらに多くの軽工業品を生産することができる。偉大な指導者毛主席がまさにつきのように指摘しているごとくである。「工業がなければ、強固な国防も、人民の福祉も、国家の富強もない」(毛沢東「連合政府について」『毛沢東選集』第三卷、三六一頁)。国民経済における工業の導き手としての作用は、事物発展の内在的法則が決定するものであり、軽視はゆるぎされない。

工業の導き手としての作用を十分發揮させようとするれば、かならず全力をあげて、社会主義工業を發展させ、一步一步社会主義工業化を実現しなければならない。工業化の道という問題は、主に、重工業・軽工業と農業の發展の關係をさす問題である。毛主席は、「わが国の経済建設は重工業を中心とするものであること、この点は確認しておかなければならない。しかし、同時に、農業と軽工業の發展にも、十分注意をはらわなければならない」(毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東著作選』六六八頁)。社会主義工業化の実現は、重工業を優先的に發展させる必要がある。しか

し、どのように重工業を發展させるかには、二種類の異なった方法がある。一つは、軽工業と農業の發展をかなりおさえるという方法をもちいて、重工業を一面的に發展させること。一つは、軽工業と農業を十分に發展させる方法をもちいて、重工業を發展させることである。ここに、重工業に対して、本當の考え方がそれともニセの考え方が、考え方が徹底しているかそれとも徹底していないかの問題がある。⁽⁵⁾もし、本當の考え方であり、考え方が徹底しておれば、かならず、農業と軽工業を十分發展させる方法を用いて、重工業を發展させなければならない。このことは、農業・軽工業が發展するなら、そのことによってこそ、強大な重工業をうちたてられため、さらに多くの資金を蓄積し、豊富な生活手段を供給し、広い市場をきりひらき、重工業の發展が安定した基礎の上にうちたてられることができるからである。したがって、重工業を優先的に發展させるには、かならず、農業を出発点として、十分、農業と軽工業の發展に注意をはらわなければならない。これは、中国社会主义工業化の必然的な道である。

二十余年の建設を経て、中国社会主义工業化の基礎はすでにうちたてられたが、しかし、中国の社会主义工業化を実現

するという大目標と比較するならば、なおかなりの大きな距離がある。我々は、かならず、毛主席のさししめす社会主義工業化の道にそいながら、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」国民経済発展の総方針にしたがい、自力更生を堅持し、刻苦奮闘し、比較的短い歴史の期間内に、中国を、現代農業、現代工業、現代国防と現代科学技術をもつ強大な社会主義国家を建設するために努力しなければならない。

第三節 工業・農業関係を正しく処理し、労農

同盟をうちかためる

毛主席は我々につきのように教えている。「わが国には五億以上の農業人口があり、農民がどういふ状態にあるかは、わが国の経済の発展と権力の強化にとつてきわめて大きな関係がある」（毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」『毛沢東著作選』六三四頁）。労働者階級が、もし、農民を同盟軍とみなさず、強固な労農同盟をもたなかったら、プロレタリア階級独裁をうちかためることができず、強大な社会主義国家を建設することはできない。建国以来、中国の労農同盟は二つの段階を経た。第一段階は、労農同盟が徹底した

土地改革の実行という基礎の上にうちたてられ、第二段階は、農業協同組合化と人民公社化を経て、労農同盟が農業集団化の基礎の上にうちたてられた。現在、労農同盟は新しい段階に入り、即ち、人民公社の集団経済を一步すすめて強化し、発展させると同時に、一步一步農業の技術的改造を実現し、労農同盟を農業機械化の基礎の上にうちたてることである。

「農業を基礎とし、工業を導き手とする」の方針は、工業と農業という二つの物質的生産部門の関係を正しく処理することにかかわるばかりでなく、労働者と農民という二大労働階級の関係を正しく処理することにかかわっている。真面目に国民経済発展の総方針をつらぬくことは、かならず労働者階級の農民に対する指導を強め、農業の技術改造の歩調を速め、農村人民公社の強化と発展をうながし、これによって、労農同盟を一步すすめて強化し、発展させ、プロレタリア階級独裁を強める。

「農業を基礎とし、工業を導き手とする」という国民経済発展の総方針は、社会主義経済発展の客観的要求を深刻に反映したもので、広汎な人民が社会主義を建設する上での積極性を十分動員することができる。我々は、国民経済を發展さ

せるために農業、軽工業、重工業をもって順序とすることを堅持し、国民経済全体の全面的な拡大を促進し、社会主義建設の過程をはやめた。中国の農業生産の安定した成長により、工業生産は、持続的に上昇し、このことから、市場は活況を呈し、物価は安定し、我々の偉大な社会主義祖国は、活気にみち、いたるところ盛大な気分である。これと相反して、ソ修裏切り集団は、ソ連において全面的に資本主義が復活してからは、農業、軽工業、重工業の比例関係を深刻に破壊した、その結果、重工業の発展は緩慢になるばかりでなく、農業は遅れ、軽工業は衰退し、農業副業生産物と軽工業生産物は深刻な欠乏に落ちり、需給は逼迫し、物価は上昇し、経済は重大な困難をきたし、労働人民はものすごく不満をもち、暮し向きは非常によくない。

「農業を基礎とし、工業を導き手とする」という国民経済発展の総方針をつらぬくことは、そのほかに、さらに深遠な意義をもっている。社会主義の工業と農業の相互支援、労働者階級が社会主義の精神をもちいて農民を教育すること、国民経済の集団経済に対する指導は、生産隊を基本計算単位とする三級集団所有制を強化し、かつ、農村人民公社の集団所

有制をして、将来、生産隊基本所有制から生産大隊基本所有制、人民公社基本所有制にいたる移行そして最後に国家所有制への移行を促すであろう。農業の機械化の一步一步の実現とさらに高い水準に向っての発展は、逐次農業を工業と同様に現代化された機械大生産の物質的技術基礎の上に構築させるであろう。生産関係と生産力のこれらの発展は、まさに、工業と農業、都市と農村、労働者と農民とのあいだの差異をだんだん縮少しそして消滅させるための条件を創造しようとしている。

劉少奇のたぐいのベテン師は、社会主義事業に対するものすごい恨みからで、党の国民経済発展の総方針に極力反対し、「工業を建設しすぎて、工業はやや多くなって、合理的な比例を失なった。このことから、現在は、農業を基礎とすることを提起しなければならない」というデタラメをいつている。これはまったく恣意的な歪曲と悪辣な陰険なあなどりである。国民経済を発展させることは、農業を基礎とし、工業を導き手としなければならない、これは、一つの事物の二つの側面で、任意に分裂さすことはできない。同時に、それは、また、長期的な運用方針であり、決して、何らの「便宜

的な方法」ではない。階級敵の以前から考えている攻撃は、まさに、彼等が、プロレタリア階級独裁をくつがえし、資本主義復活をたくらむ罪悪的な目的をあばきだした。蚍蜉撼樹談何易(大蟻の樹をゆする、談ずるは何んぞ易き)、我国の社会主義建設事業は、毛主席が制定したプロレタリア階級の革命路線と正しい方針の指導の下に、かならずさらに大きな勝利を勝ちとるのである。

(1) 毛沢東「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」のなかで、「ここでのべる工業化の道という問題は、主として、重工業、軽工業、農業の発展の関係についての問題である。わが国の経済建設は重工業を中心とするものであること、この点は確認しておかなければならない。しかし、同時に、農業と軽工業の発展にも、十分注意をはらわなければならない」(『毛沢東著作選』六六八頁)、「わが国は大きな農業国で、農村人口が全国人口の八〇%以上を占めており、工業の発展を農業の発展と同時にすすめるためには、工業は原料と市場をうるべきで、強大な重工業を建設するため資金を比較的多く蓄積することはできない」(同上、六六八頁)、「農業と軽工業が発展すれば、重工業には市場ができ、資金ができて、それは一層はやく発展するだろう」(同上、六六九頁)と、農業と工業のあいだの弁証法的関係を明らかにし、その後、さらに、農業は国民経済の基礎であるという理論を、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」国民経済発展の総

『社会主義政治経済学』(小野)

方針に概括した。

(2) 「大いに意気ごみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設する」という社会主義建設の総路線は、新中国成立以後の社会主義建設の歴史的経験を毛沢東主席が、一九五八年概括し制定したものである。「大いに意気ごみ、つねに高い目標をめざす」とは、人々の革命的精神と共産主義的労働の態度を意味している。「多く、はやく、りっぱに、むだなく」は弁証法的統一で、社会主義建設の総路線は、製品の量、質、種類、節約の統一を要求している。「多」(多く)と「快」(はやく)、「好」(りっぱに)と「省」(むだなく)は、弁証法的関係である。すなわち、「多」と「快」は対立面の統一であり、相互依存しあっている。「好」と「省」も、対立面の統一であり、相互依存している。そして、「多快」と「好省」のあいだにも弁証法的関係があり、それらは対立面の統一であり、相互依存している。この点については、鐘青「軽工業をいっそう立派に行なおう」(中国通信社「中国の社会主義工業建設」所収)と、人民出版社「質量問題は個路線問題」一九七二年所収の各論文を参照。

(3) マルクスは、主に資本主義的生産様式を分析することにより「労働者の個人的欲望を越える農業労働の生産性は、あらゆる社会の基礎である。またことに資本主義的生産の基礎である」(『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』(25b)一〇〇七頁)という一般的結論をだしているが、マルクスの経験しなかつた社会主義経済についてもこのことが確認される。社会

主義経済については、農業が国民経済発展の基礎であるという理論は、中国における社会主義建設の経験と国際的な経験から抽出されたことはいうまでもない。したがって、国民経済全体という大局の見地からみれば、工業発展のスケールとテンポは、最終的には農業によって決定される。

- (4) 帝国主義国と社会帝国主義国では、工業の発展は、主に、植民地・半植民地の市場に依存しており、このことから、植民地・半植民地における経済的構造を破壊し、経済的発展を立ち遅らせるだけでなく、本国の農業を破壊し、農・工間の発展の不均衡性はますます激しくなる。とくに軍事工業は奇型的に発展する。「農業が工業にたちおけている。——これは、すべての資本主義国に固有の現象であって、しかもこの現象は、国民経済の種々の部門間の釣合の破壊や、恐慌や物価騰貴のもっとも奥深い原因の一つを成すものである」(レーニン「農業における資本主義の発展法則」についての新材料「レーニン全集」②一〇—一二頁)。

(5) 一九五六年四月の中国共産党の中央政治局拡大会議における毛沢東の演説「十大関係について」と有名な「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」において、中国の工業化の道が基本的にあきらかにされたといわれているので、このうちの「十大関係について」のなかで、毛沢東が、工業と農業、重工業と軽工業の関係について言及している点を注目しておこう。「重工業に重点をおき、これを優先的に発展させるのには、みんなも異論なからう。重工業と軽工業、工業と農業の関係のうえで、われわれは原則的なあやまちをおか

さなかつた。われわれは、一部の社会主義国(ソ連をさして)いるのであろう——沢小野)のようなあやまちをおかさなかつた。かれらは一面的に重工業を重視して、軽工業と農業を軽視し、その結果、市場には商品が不足し、日用品がたりず通貨が安定しなかつた。われわれは、軽工業と農業にそうとう重きをおいた。われわれの市場の商品はかなり充実していて、どこかの国の革命以後の情況とはちがう。……今後、軽工業と農業の面に、より多く投資し、この面に、いっそう比重を加える必要がある。比重を加えて、重点をかえるののだろうか。重点はかわらない。重工業がやはり重点である。軽工業と農業の面に、従来より重きをおくだけである。その結果はどうであらうか。より多くよりよく重工業を發展させ、より多くよりよく生産手段の生産を發展させるであらう。重工業を發展させるには、資金の蓄積が必要であるが、蓄積はどこからくるか。重工業も蓄積できるし、軽工業と農業も蓄積できる。ただし、軽工業と農業のほうが、蓄積がより多く、より早い。

農業問題で、ある社会主義国の経験は、農業が集団化されてもうまく運営しなければ、やはり増産できないことを証明している。その国の農業が増産できない根本的原因は、租税のうえで農民の負担が重く、価格のうえで、農産物が安く工業製品が高いという農民にたいする国家の政策に問題がある。」「毛沢東最高指示」新島淳良編、三一書房、二二九—三〇頁)

マルクスにあっては、社会的拡大再生産の条件は、生産手

段生産部門（第一部門）を消費手段生産部門（第二部門）より優先的に発展させることであった。この第一部門優先的発展の法則の「すべての意義と重要性」（レーニン）について、レーニンは「石炭や鉄、これら真の「生産手段のための生産手段」を獲得するための生産の強力な発展を要求する、ということである」（レーニン）「いわゆる市場問題について」（レーニン全集）①（二〇一頁）という具体的命題に発展させて概括した。毛沢東は、中国の社会主義建設の経験を総括し、工業発展の主要矛盾を鉄鋼業の発展であるとして、「鋼をカナメとする」という方針をうちだした。これに対して劉少奇は「エレクトロニクスを中心とする」という方針で対抗した。

（この点については、中国通信社編集部『中国の社会主義工業建設』所収の論文を参照されたい。したがって、鉄鋼業が中国の社会主義工業発展の基礎であるとすれば、社会主義工業化の発展のテンポは、工業内部についてだけいえば、主に鉄鋼業の発展テンポによって決定される。これに、農業は国民経済の基礎であるという理論をふまえて、毛沢東は、「一つに食糧、一つに鉄鋼、この二つのものがあれば万事好都合である」といつている。

第八章 工業・農業連繫の重要な経済形式

——社会主義社会の商品生産について——

我々が、駅、港に走っていけば、山のように積まれた各種

『社会主義政治経済学』（小野）

の商品をみる事ができるが、あるものは、たった今農村から運んでこられた食糧、綿花であり、あるものは、農村へ運ばれようとしているトラクター、化学肥料、たんものである。我々が、商店に走っていけば、やはり、商品棚の上に、いっぱいならべてある非常にりっぱな日用品と各種の消費財をみる事ができる。これらの工業・農業生産物がどのように交換がすすめられているかを知らうとすれば、かならず、社会主義社会の商品生産と価値法則を理解しなければならぬ。

第一節 商品生産は工業・農業連繫の重要な経済形式である

社会主義制度の下では、なお商品生産が存在する。これは、主に、社会主義公有制には、なお、二種類の形式、即ち、国家所有制と集団所有制が存在しているからである。スターリンは、「工業と農業を経済的に結合するために、農民が唯一つうけいれうる、都市との経済的結合形態としての、商品生産（売買を通じての交換）をある期間保存し……」（スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」、スターリン全集刊行会訳『スターリン戦後著作集』（大月書店）二二三頁）と指摘している。

一三三（三〇九）

工業と農業は中国国民経済の二大生産部門である。農業生産の発展、農民生活の改善は、かならず、工業企業が生産する、農業機械、化学肥料、農業等の生産手段のような工業品とたんのもの、日用品等の消費財を獲得しなければならない。

工業生産の発展、都市の人民の生活改善は、同様に、農村人民公社が生産する食糧、搾油原料、綿花等の農業副業生産物と工業原料を獲得しなければならない。

工業と農業は、誰もが誰かと離れて孤立して発展することはできない。工業はもし農業が食糧や工業原料を供給しないなら、一步も歩けない。同様に、農業が工業からいろいろの生産手段や工業製品を獲得しないなら、農業生産の発展と農民生活の改善も実現することができない。このことから、工業と農業の経済的連繫を強化することは、社会主義経済発展の客観的要求である。

我国において、国家所有制と集団所有制はいずれも社会主義公有制であるといえども、しかし、公有化の程度と範囲は異なり、それは、生産手段と生産物の異なった所有者を代表している。国营企業において、生産手段と生産物は、労働人民全体を代表する国家所有に属している。農村人民公社にお

いては、生産手段と生産物は、各集団単位の所有に属している。このような状況の下では、国家が直接支配できうるのは、国营企業の生産物にしかすぎない。集団所有制の経済の生産物の一小部分は農業税の形式で国家に納入して、統一した支配を受ける以外は、その剰余はいずれも各集団経済組織の支配に帰し、国家は直接配分しそして分配することはできない。商品交換の形式を通じてのみ、国营経済は、はじめて、集団所有制経済の生産物を取得することができ、集団所有制経済も同様に、はじめて、国营経済の工業生産物を取得することができる。したがって、二種類の公有制が並存する条件の下において、商品交換は、工業と農業、国营経済と集団所有制経済のあいだの経済連繫をすすめる重要な形式である。

社会主義社会が商品生産を継続して発展させるのは、根本からいえば、農民を団結させるためであり、労働同盟をうちかためるためである。商品生産を継続して保持すること、等価交換の原則にしたがうこと、農民が、さらに多くさらにすぐれた工業品と食糧や工業原料を交換することが、広範な農民の生産と生活の必要を満足させるるのであるが、これは、社会主義経済発展の一つの大切な問題である。もし、商品生

産と商品交換をなくすなら、労働者階級は、どのようなものを用いて農民の手から工業原料と農業副業生産物を取り換えるのか。無償配分の方法を用いるのか。そのようにすれば、集団所有制を否定するのと等しく、かならず、農民を収奪するという誤りを犯すことになり、かならず、労農同盟を破壊することになる。したがって、商品生産を發展させることは、一経済問題であるばかりでなく、重要な政治的意義をもっている。我々は、社会主義の歴史段階の党の基本路線をしつかり記憶し、労農同盟の強化とプロレタリア階級独裁の強化という高い次元から、商品生産發展の問題をあつかわなければならぬ。

国营経済と集団経済のあいだの商品交換は、社会主義経済のうちもっとも基本的な商品関係である。つぎに、集団所有制経済のあいだの商品関係があるが、これは、各集団経済が、有無相通ずるためにすすめるある種の商品交換である。第三に、農民と都市住民のあいだの商品関係である。社員が、その家庭副業の生産物を市場の売買を通じて都市住民に販買することも、即ち、このような商品関係である。これ以外に、社会主義社会には、なお、二種類の特殊な「商品」関係、即

ち国营企業間の「商品」関係と国家と職員・労働者のあいだの「商品」関係が存在する。国营企業のあいだの「商品」交換は、決して、異なった所有者のあいだの交換ではなく、売買される品物は、いずれも、やはり国家のものである。これは、実際、国家が自己の企業のあいだに生産手段を分配するある種の形式である。国家と職員・労働者のあいだの關係についていえば、職員・労働者の労働力は商品ではなく、職員・労働者はいかなる品物も決して国家に売らないし、国营商店が職員・労働者に品物を売るのは、實質上、国家が職員・労働者のあいだに消費財を分配するある種の形式である。

商品生産と商品交換の性質は、決して固定して変化しないものでなく、それとどのような経済条件とが相互に關係しているのかをみなければならぬ。資本主義と連繫しておれば、即ち、それは、資本主義的商品生産であり、社会主義と連繫しておれば、即ち、それは、社会主義的商品生産である。我々は、以上の分析から、国营経済と集団経済の商品生産は、生産手段公有制を基礎としているもので、社会主義の商品生産であり、社会主義経済を發展させるために奉仕しており、労農同盟を強化するために奉仕しているものであることをみて

とることができる。それは、社会主義労働者のあいだの相互交流活動の互助協同関係を体現している。同時に、社会主義社会における商品生産と商品交換は、資本主義社会のそのようにあらゆるものをつつみくるものであるのでもなく、労働力はすでに商品でなく、ある若干の生産手段と消費財も実質上すでに商品ではない。

社会主義の商品生産を發展させ、工・農間の商品交換を發展させることは、一つの重大な原則問題である。社会主義商品生産と資本主義商品生産とを混同して論じ、いそいで商品生産を取消しようと意図するのは、誤まりである。劉少奇のたぐいのペテン師は、かつて、二種類の社会主義公有制の混同をたくらみ、社会主義の商品生産と商品交換を否定した。彼等のこの種の陰謀があげられ、批判された以後は、また、自由市場を大いにつくろうとし、商品生産と商品交換を資本主義の道に引きこもうとたくらんだ。彼等は、何回も豹変化するが、目的は不変で、即ち、労農同盟を破壊し、社会主義建設を破壊し、資本主義復活の条件をつくろうとしている。商品生産と商品交換において、尖锐で複雑な階級闘争が存在している。修正主義路線を批判せず、経済領域での階級闘争

をしっかりつかまず、一握りの空取引きの投機分子の活動に十分打撃をあたえなければ、それは、きっと、資本主義復活を導くこととなり、これは、我々が、かならず警戒しなければならぬことである。

第二節 計画が第一、価格が第二

価値法則は商品生産の経済法則である。社会主義社会では、なお、商品生産と商品交換が存在するからには、価値法則もかならず作用をおこすにちがいない。しかし、社会主義社会では、価値法則の生産と流通に対する作用の程度および作用の形式は、いずれも、資本主義社会と大いに異なっている。

資本主義社会では、価値法則は生産の自動調節者である。資本家は、何を、どれだけ生産するかは、いずれも、市場における価格の騰落、利潤の高低をメルクマールにしている。社会主義社会では、価値法則は、このような万能的な調節者の地位と作用を喪失した。社会主義の条件の下では、「計画が第一、価格が第二」である。これは、即ち、社会主義の生産と流通において、第一位を占め、調節の作用をするのは、国家の計画であり、価値法則は第二位を占めて、主に、調節

作用に影響するものにはすぎない、ことをいつている。(1) 同

い。(2)

時に、価値法則も自動的に作用するのではなくて、社会主義国家により自覚的に利用される。社会主義の生産、流通と価格の設定は、いずれも、計画的にすすめられ、計画ある生産、計画ある販売供給と統一価格を実行する。計画が第一位の作用をおこなすが、これは、生産手段公有制により決定され、それは、社会主義制度の優越をあきらかに示している。「計画第一、価格第二」を実行し、生産を按配するとき、主に考慮することは、「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」の要請であり、価格の高低や利益の多少ではない。ある若干の商品はたとえ利益が多くなくとも、はなはだしいときには一時なお損失をこうむるべきであり、しかし、国家と人民が必要としさえすれば、我々は、同じように、それに応じて生産をしなければならぬ。これと反対に、若干の商品が比較的に利益を獲得することができるとしても、人民に不利であれば、我々は生産の禁止を堅持する。若干の商品は利益も得ることができる上に、人民が必要とするものであるとしても、もし、一度、生産を拡大することが全局において不利となるなら、我々は、同様に、盲目的に生産を拡大しな

『社会主義政治経済学』(小野)

「計画第一、価格第二」を実行することは、劉少奇のたぐいのベテニ師が鼓吹するそのように、価値法則を否定しうることになりうるのかなりえないのか。否、決してなりえない。価値法則は、人々の意志で変わらない客観法則で、商品生産と商品交換が存在しておりさえすれば、好むと好まざるにかかわらず、価値法則は、いずれも、存在しかつ作用をひきおこなす。我々が、「計画第一、価格第二」というのは、まさに価値法則の作用を認めることであり、かつ、社会主義建設に奉仕するため、それを正しく利用しなければならない。

どのように正しく価値法則を利用するのか。毛主席は我々につきのように指摘している。「いかなる社会主義の経済事業も、かならずできうるかぎり十分に人力と設備を利用するのに注意を払い、できうるかぎり労働組織を改善し、経営管理を改善しそして労働生産性を向上させ、すべての節約できる人力と物力を節約し、労働競争と経済計算(3)を実行し、もって、一年一年原価を低め、個人所得と蓄積をふやさなければならぬ」(毛沢東「真如区季子園農業生産合作社節約生産費の経験」という一文の評語)。経済計算は、各企業が生産において

消耗した人力と物力を比較するため、社会的価値といふこの統一尺度を用いることを要求し、各企業は、国家の設定する統一価格によりその生産物を販売することを要求する。このことから、我々は、生産管理において、必要な計算制度を健全にし、正確で詳細に計算し、正確に原価を計算し、すぐれた品質、高い生産、すくない消耗にしなければならない。

「一定の目標額のない消耗をし、原価は推量して計算する」というあやまった方法を決して採用することはできない、このような「大ガマの飯を食う」思想は、正すべきリストに属すべきである。我々は、経済計算の用具として価値法則を利用することにより、各企業の経営管理水準を比較し、先進を激励し、後進を督促し、各企業が潜在能力をほりおこし、努力して経営管理を改善し、十分人力と物力を利用し、原価を切下げ、節約を励行し、社会主義の蓄積を増加することができる。

農村人民公社集団所有制経済も、社会主義経済であり、同様に国家計画の指導を受ける。しかしそれは、損益を自己負担する経済単位であり、その蓄積と社員所得の水準は直接、農村人民公社自体が生みだす所得により取決められる。

他方、農村人民公社は自然的条件の影響を受けることが大へ

ん大きいことにより、生産は、かならず、土地に応じてよろしきかなうようにし、生産の按配上において一定の機動性と弾力性をもたなければならない。農村人民公社が農業・副業生産物の生産をおこなうとき、国家計画にしたがうという前提の下に、やはり、収益の程度を考慮しなければならない。したがって、あらゆる生産物のあいだの比価は、農村人民公社のある若干の農業・副業生産物の生産に対して、やはり、一定程度の影響をもつ。社会主義国家が、集団所有制経済に対して計画指導を実行するとき、意識的に、価値法則といふこのような作用を利用し、合理的に、農業・副業生産物の購入価格および農業・副業生産物のあいだの比価を按配し、国家、集団そして個人の三側面の利益をさらに上手に結合して、農業生産の全面的発展を促進することに役立つことができる。

社会主義制度の下では、流通領域に入る消費財の総量と構成は、決して、価値法則により調節されるのではなくて、国家が生産の発展にもとづき、労働人民の需要と購買力の水準により、商品の流通計画を制定することにより調節する。しかし、ある若干の個人の消費財(たとえば、果物・野菜等々)の販売量の多寡に対しては、価値法則がなお一定の調節作用

をしている。ある若干の商品の価格は、すこしばかり高くすれば、その販売量はすこしばかりかならずすくなくなり、価格がすこしばかり低落すれば、その販売量はすこしばかりかならず増大する。社会主義国家は、統一計画、物価の安定という前提の下に、意識的に、価値法則というこのような作用を利用して、ある若干の個人の消費財の価格を適当に調整し、ある若干の消費財の需要量に影響をあたえ、ある若干の個人の消費財の供給と需要のあいだの均衡と国家の商品流通計画の実現を保証することができる。

価値法則を正しく利用することは、社会主義経済の発展にとって、十分重要的意義をもっている。だが、当を得ない運用をすれば、国家計画と衝突もし、生産に対して、消極的破壊的作用をおこしうるのである。したがって、我々は、かならず、正しく価値法則を利用しなければならず、そうすることによって、はじめて、それを社会主義建設のために奉仕させることができる。

* * *

社会主義社会では、もとより商品生産と商品交換がやはり、存在しているからには、必然的に、商品交換を処理すること

『社会主義政治経済学』（小野）

をもつばら業務とする商業を必要とする。社会主義商業は、国家所有制経済と集団所有制経済のあいだ、工業と農業のあいだ、生産と消費のあいだの経済連繋の橋である。⁽⁴⁾社会主義商業は、社会主義の時期に、階級闘争、生産闘争と科学実験というこの三大革命運動をすすめる一つの重要な戦線であり、社会主義革命と社会主義建設において重要な任務をなっており、大切な役割を果している。社会主義商業活動は、やるべきことが多くあり、我々は、かならず、「経済を發展させ、供給を保障することは、我々の経済工作と財政工作の総方針である」という毛主席の教えにしたがい、商業活動を全力をあげてりっぱにおこない、社会主義革命と社会主義建設をはやめるために、我々の力を出して寄与しなければならない。

(1) 社会主義社会では、価値法則は、経済計画と経済計算の道具であるが、劉少奇派の孫治方（元中国科学院経済研究所所長）は、「計画を価値法則の基礎の上に置くことによってのみ、はじめて、計画を現実の計画に変えることができ、充分計画の効果を發揮することができる」（孫治方「把計画和統計放在價值規律的基礎上」『經濟研究』一九五六年第六期、三七頁）として、社会主義の計画経済を価値法則の基礎の上に置くべきであると価値法則の役割を一面的に強調した。これに対して毛沢東をはじめとする人民大衆の革命派の路線は、

一二九（三一五）

計画は、社会主義建設の総路線の基礎の上におくべきであるとして、社会主義建設をめぐる二つの路線が対立した。また、孫治方は、「価値について——社会主義から共産主義にいたる政治経済学体系のなかで『価値』の位置についての試論——」（『経済研究』一九五九年第九期所収論文）という長大なる論文で、旧社会で、敵と闘争しているとき、支配階級が階級対立をいんべいするため、いつも共通性と一般性を強調していたので、「我々は、いつも特殊性を強調して、共通性あるいは一般性を強調しなかった」（前掲雑誌六二頁）。しかし、今日、「社会主義社会では、われわれは資本主義経済に特有の法則を放棄すると同時に、経済法則のなかの普遍性、共通性をもったもので、……すべて否定し……」（前掲雑誌、六三頁）とあって、孫治方が、共通性といったものは、価値、価値法則にはかならない。孫治方の修正主義経済理論に対する批判について邦訳で参照できる文献は以下のとおり。「社会主義建設と経済学の分野における階級闘争——孫治方の修正主義経済理論を批判する」（吉林省革命委員会執筆グループ『北京周报』一九七〇年十六号所収）、「孫治方の反動的な政治的立場と経済綱領について（上）（下）」（夢奎、曉林『北京周报』一九六六年四三号、四四号所収）。

(2) 政治によって、あらゆる活動に統率することが、社会主義の道を堅持するか、資本主義の道を歩むかの根本問題である。政治と経済とのあいだの弁証法的関係については、あらゆる経済問題は、プロレタリア階級の政治によって統率されなければならない。したがってすべての経済問題を

認識し、処理するためには、階級闘争という基本的事実から出発しなければならない。それ故、社会主義政治経済学の任務は、階級闘争の情勢におかれた生産関係と生産力、経済的土台と上部構造とのあいだの客観的法則を解明することである（この点については、注（1）であげた文献を参照された）。ついでにいっておけば、政治によってすべての活動を統率するという問題（換言すれば、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想によってすべての活動を統率するということである）は理論問題としては、根本問題であるので参考文献をあげておく。「政治を先行させることがすべての活動の根本である——政治を先行させることについての第一論文」（一九六六年四月六日、人民日報社説、『北京周报』一九六六年四月十四日、人民日報社説、『北京周报』一九六六年四月十四日、人民日報社説、『北京周报』一九六六年四月二十二日、人民日報社説、『北京周报』一九六六年四月二十二日、人民日報社説、あらゆる事柄・問題を、政治によって統率するという場合の政治は、毛沢東思想によって把握されたプロレタリア階級の政治ということであって、修正主義の政治ではない。政治にも三種類ある。修正主義の政治は、科学的な内外の階級分析がないから、政治といえは、手練手管を弄し、二枚舌をつかい、陰險で、小手先の小細工をしよっちゅうつかい、自己の利益のため、学園や派閥を積極的に利用して人

人を分裂させ、実直さに欠け、利権で人々をつり、強い者と連合して弱い者を圧迫し、いじめる、ぐらいいししか思っていない。そして、確固とした階級分析がないから、極右になり、冒険主義になったりして、政治が恣意的になる。これに反して、毛沢東思想によって把握された真正のプロレタリア階級の政治は、客観的な階級分析にもとづいて政治活動をおこなうから、原則性があり、公明正大で、誠実さがあり、実権のある強い者を徹底的に批判し、弱い者を私心なしに擁護し、支援し、大衆から虚心に学び、人々の結束をうながす、等々のすぐれた特徴をもつ政治である。が、日本の毛沢東思想を支持すると称する人々の政治は、修正主義の政治と比較してどうであろうか？ブルジョアジーの政治はその主張が明解なだけでも、修正主義の政治よりましである。ブルジョア階級の政治家でも、見識のある人々は、修正主義の政治のようなことは決してやらない。

(3) 企業のあらゆる経済活動は、毛沢東思想によって統率されなければならない。したがって、経済計算(又は経済採算)も、毛沢東思想によって統率されなければならない。それは、毛沢東思想で経済計算を統率するとはどういうことか。それは、第一に、階級闘争と路線闘争をカナメとして、革命のための採算思想を打ちたてることで社会主義企業の経済計算は、プロレタリア階級の政治に奉仕する。第二に、大衆運動を大いにおこし、大衆的な経済計算活動を展開しなければならない。第三に、革命と生産における発展の必要に応じ、不合理な規則、制度を改革しなければならない(財政部写作

『社会主義政治経済学』(小野)

小編『在自力更生動倫建国的道路上』人民出版社、一九七二年、二八—二九頁参照)、ということである。

(4) 社会主義商業については、商業部門執筆グループ編「社会主義商業をりっぱに経営しよう」(『办好社会主義商業』商業部写作小組編、人民出版社、一九七二年)があるので参照されたし。

第九章 消費財の分配はどのようにおこなわれるのか

——「各自がその能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける」という社会主義の原則について——

我国の広汎な労働人民は、各戦線において、報酬を勘定にいれず、自分を忘れて労働し、社会主義革命と社会建設事業のため自分の力をささげている。しかるに、社会主義国家は、労働者に賃金を支払わなければならないし、農村人民公社は、社員の賃金を記帳しておかなければならない、これは、結局、どのような事柄で、いかなる原則により確定されるのかについて我々はどのように正しく対処すべきなのか。これらの問題を正しく理解しようとするれば、かならず、社会主義の「各自がその能力に応じて働き、労働に応じて分配を受け

る」という原則を理解しなければならない。

第一節 社会主義の蓄積は、「取之於民、用之

於民」ということである

個人消費財の分配にはどのような原則が採用されるのか、これは、人々の思いのままに選択されるのではなくて、生産手段の所有制形式により決定される。どのような所有制であろうと、所有制が存在すれば、それに応じた何らかの分配原則も存在する。生産手段がプロレタリア階級と労働人民により掌握され、社会主義の公有制がうちたてられるようになる

と、分配権も労働人民により掌握され、分配原則も労働人民に有利になる。

社会主義社会では、既に、生産物の分配権は労働人民の手に掌握されているからには、その場合、ある若干の人々が考えるように、分配したいだけ分配し、生産したものはすべて分配することができるかどうか。できない。社会主義社会の物質的生産部門の労働者全体がつくりだす生産物の総和は、社会的総生産物と呼ばれる。しかるに、生産的労働者個人に分配されるのは、ただその中の個人消費財にすぎない。個人

消費財の分配に入る前に、かならず、社会的総生産物の中から以下のような社会的控除をしなければならない。

第一、費消された生産手段部分の補填のため。

第二、拡大再生産の追加部分のため。

第三、不幸な事故、自然災害に対応するための予備フオン

ドあるいは保険フオンドのため。

第四、国家の行政管理、国防費用および対外援助面の支出のため。

第五、科学、教育、保健、芸術事業面の支出のため。

第六、社会的救済、労働保険、公費医療面の支出のため。

以上のいろいろの社会的控除は、いずれも、労働者の長期の利益と集团的利益のために奉仕している。マルクスは非常に明確につきのように述べている。「私的個人としての生産者から失われるものは、社会の一員としての彼に、直接間接、役立つのではあるが……」（マルクス「ゴータ綱領批判」『マルクス・エンゲルス全集』⑩十九頁）。このことこそが、「取之於民、用之於民」ということにはかならない。

社会的控除のこのような「取之於民、用之於民」という性質は、社会主義蓄積の例でもって一歩すすんでその説明を加

えることができる。マルクス主義政治経済学は、蓄積は拡大再生産の源泉であると、われわれに教えている。社会主義蓄積が増加するならば、いっそう大規模な基本建設に従事することができ、さらに多くの工場、鉱山、農場、交通運輸事業を創設することができ、さらに先進的な技術装備を採用し、さらに多くの社会的総生産物を生産することができ、国家と人民の需要をいっそう十分満足させるようにすることができ。我国では、蓄積を増加させるのは、拡大再生産、社会主義建設の高速発展を保証するばかりでなく、さらに、戦争にそなえ、自然災害にそなえ、そして世界革命を支援するためである。

同時に、我々は、社会主義国家であるから、蓄積を増大させるためには、全国の人民の刻苦奮闘、勤儉節約によらなければならない。もし、必要な蓄積がなければ、それは、「社会の最も重要な進歩的機能である蓄積は、社会から取りあげられて……」（エンゲルス「反デュリング論」『マルクス・エンゲルス全集』②三三〇～二二頁）ということになり、それは、にわとりを殺して卵を取ることにほかならず、このようなやり方は、労働人民の根本的利益に合致しない。もちろん、このことは、決して、社会的総生産物の中で蓄積に用いられる部分

が大きければ大きいほどいいということではない。一年の社会的総生産物は、いつも、一定の限度がある。この部分に用いられるのが多くなれば他の部分に用いられるのが少なくなる。社会主義蓄積は労働人民の長期の利益を代表しており、しかも、人民の長期の利益と人民の当面の利益とは両方顧慮されなければならない。したがって、蓄積と消費の関係、国家、集団と個人の三者の関係を正しく処理しなければならないが、社会主義蓄積を決定するには、各時期のいろいろの具体的条件にもとづくべきである。

以上の分析から、社会主義蓄積と資本主義蓄積とは本質的に異なった二つの事柄であることがみてとれることができる。社会主義蓄積は、労働人民自身の蓄積であり、それは、労働人民のために奉仕する。しかるに、資本主義蓄積は、労働者から搾取してきた剰余価値を用いて、資本の総価値を拡大し、資本主義生産を拡大し、資本主義搾取の範囲を拡大しそして資本主義搾取の程度を深め、それは、ブルジョア階級に奉仕する。資本主義蓄積の発展過程は、一方では、資本家の富の蓄積であり、他方では、プロレタリア階級の貧困の蓄積である。資本家の財布がつまればつまるほど、労働者の生活はま

すますます苦しくなる。劉少奇のたぐいのベテン師は、意にまかせて、社会主義と資本主義の二種類の蓄積の本質的區別を抹殺し、社会主義蓄積の増加は、「形をかえた搾取」であるというデータラメをいい、これは、社会主義制度に対するもつとも悪辣で陰險なそしりである。プロレタリア階級と労働人民は自分で地主・ブルジョア階級の搾取と圧迫を受けつくり、何が「搾取」であるかをもつともよく理解している。

私有制があるからこそ搾取があり、私有制を廃除することが即ち搾取を廃除することである。生産手段公有制を基礎とする社会主義社会では、プロレタリア階級と労働人民は、国家と企業の主人であり、どうして、自分が自分を搾取するといふ不思議な事がありえようか。正しい前提を否定することは、でたらめな結論を導く、これこそが、劉少奇のたぐいのベテン師の反革命の論理なのだ。

第二節 分配制度上の深刻な革命

社会主義社会では、必要な社会的控除をおこなった後、残余の部分が、即ち、物質的生産部門の労働者に分配される個人消費財である。これらの個人消費財は、「各自がその能力

に応じて働き、労働に応じて分配をうける」原則により分配がおこなわれる。このことこそ、一人一人の労働者は、かならず、自分の能力をだしつくして社会のために労働し、社会の方は、各人が提供する労働の量と質に応じて、各人の社会に対する貢献により、異なった程度の額の消費財を分配しなければならぬ。ということである。

「各自がその能力に応じて働き、労働に応じて分配をうける」原則の実現は、人類の歴史上における分配制度の深刻な革命である。人類社会に階級対立が出現して以来、数千年のあいだ、ずっと、「劳者不獲、獲者不劳」という人が人を搾取し、人が人を圧迫し、人が人を食う制度である。奴隷社会の分配は、奴隷主は奴隷を話しをすることのできる道具として、完全に家畜を養うのと同じように、奴隷に牛馬の生活を送らせている。封建社会では、農民は収獲の五割・六割はなはだしきは八割以上をむなしく地主に納め、自分がかえって、鍋は空になり、米びつは空になり、餓えながら冬をすごすという悲惨な境遇に落ちぶれる。資本主義社会になると、資本家は残酷に労働者のつくりだす剰余価値を搾取し、労働者は牛となり馬となり、賃金を稼ぐのにつらい日日を過し、な

お、一刻一刻失業の脅威にさらされている。「各自がその能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける」という社会主義の原則は、このような人が人を搾取する分配制度の否定である。我国においては、人が人を搾取する制度を廃除して、労働に応じた分配を實行し、働かない者は食うべからずであるが、これは、広汎な労働人民についていうなら、これまで過去にまだなかつたところの平等であり、これまで過去にまだなかつた合理的なものである。このような分配制度は、人類社会の歴史上における一時代を画する進歩をしるしている。

社会主義社会というこの相当長期の歴史的段階において、かならず、「各自がその能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける」という原則をあくまで実行しなければならぬ。これは、社会主義社会は、丁度、資本主義社会から生れ出てきたばかりで、旧社会がつくりだした工業と農業のあいだ、都市と農村のあいだ、精神労働と肉体労働のあいだの対立はすでに消滅したけれど、その差異は依然として存在しており、社会主義社会では、労働は、すでに光榮ある事業となつたけれど、人々の思想的自覚の水準が異なることにより、労働に

対応する態度もまったく同様ではなく、社会主義的生産関係は生産力の發展のために、広大な道をきりひらき、工業生産はかつてまだなかつた急速な發展にまで到達したけれど、社会的生産力の水準はまだまだ十分高くはなく、社会的生産物はいまだきわめて大きな豊富さに達していない、からである。このような状況の下で、もし、「必要に応じて分配する」ということをおこなうなら、それは、処理できないし、同様に実行することもできない。「各自はその能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける」という原則を實行することこそが、生産力の發展に照応しており、広汎な労働者によって理解されそして受けいれられることができるのである。

社会主義社会では、個人消費財に対する分配は、労働に応じて分配される以外に、さらに、必要に応じて分配するという共産主義の要素をもち、かつ、革命と生産の發展にしたがい、このような要素はかならずますます多くなるうとしている。国家あるいは集団がおこなう福利事業と社会保険事業は、たとえば、無料医療、協同医療、職員・労働者の老齢退職金、生活困難世帯として生活上よりかかるところのない老人、病弱者、孤児、未亡人、身障者の生活補助等々、これらの項目

の消費財は、いずれも労働に應じずに必要に應じて分配されるもので、このことから、すでに、必要に應じて分配するという要素をおびている。したがって、社会主義社会では、労働人民の生活の改善は、ただ、賃金あるいは労働点数の所得面に表現されるばかりでなく、多くの面で表現され、実質所得の逐次的増加をみなければならず、それは、社会主義の分配制度の優越性を具体的にあらわしているのだ。

我々は、また、労働に應じる分配は、やはり、我々プロレタリア階級がもつとも理想とする分配制度ではなくて、我々の理想は、「各自がその能力に應じて働き、必要に應じて分配する」という共産主義の原則を最終的に実現しなければならぬ、ということもかならずみおかなければならぬ。なんとすれば、労働に應じて分配するのを具体的に表現している「平等な権利は、まだやはり——原則上——ブルジョアの権利である」(マルクス「ゴータ綱領批判」『マルクス・エンゲルス全集』⑩、二〇頁)からである。すなわち、分配において、平等の尺度——労働をもって計量し、労働の量と質にもついで消費財の分配をおこなうけれど、しかし、各労働者の状況は、それぞれ異なっており、ある労働能力はいくらか強く、

ある労働能力はいくらか弱く、あるものは扶養者数がいくらか多く、あるものは扶養者数がいくらかすくない、等々ということである。このように、同一の尺度を、事実上それぞれ同じでない、それぞれ等しくない人格に適用すれば、必然的に、事実上の不平等を生みだし、富裕程度の差異を生みだす労働に應じて分配することは、必要に應じて分配することと比較すると、一つの避けることのできない「弊害」であり、まさにマルクスがつぎのように指摘している。「権利は、社会の経済構造およびそれによって制約される文化の発展よりも高度であることはけつしてできない」(マルクス「ゴータ綱領批判」『マルクス・エンゲルス全集』⑩、二十一頁。共産主義の分配制度はいっそう合理的であるが、しかし、これは、社会的生産物がきわめて豊富になり、そして、人々の思想的自覚がきわめて向上した後においてのみ、はじめて実現することができる。これらの条件を具備しないのに労働に應じて分配するという原則を否定するならば、かならず、人々の労働の積極性をそこない、生産の発展に不利になり、同じように、共産主義実現を促進するのに不利になる。この問題に対処するには、史的唯物論の観点をもたなければならず、そうすること

によつてはじめて、正しい態度をとることができる。

第三節 共産主義的労働の態度をやしなう

社会主義の時期に、分配政策において、かならず、「各自はその能力に応じて働き、労働に応じて分配をうける」という社会主義の原則をあくまで実行しなければならぬ。だが、幹部と大衆に対する思想教育面では、かえつて、社会主義原則に局限せずに、さらに、若干遠くをみる事ができなければならず、共産主義的労働の態度を提唱しなければならぬ。

共産主義的労働の態度とは、即ち、労働は、一定の義務を履行するためでなく、規定のノルマを達成することではなく、ある種の報酬を獲得するためでなく、革命の利益のため、人民の利益のためにおこなう、自発的労働、ノルマのない労働、報酬条件のない労働である。このような共産主義的労働の態度は、社会主義制度が資本主義制度にとつてかわつた後うみだされたものである。⁽¹⁾レーニンは、まさにつきのよう述べている。「他人のための労働、搾取者のための強いられる労働のうちに、いまはじめて、自分のための労働、しか

『社会主義政治経済学』（小野）

も最新の技術と文化のあらゆる成果に立脚する労働の可能性が現れている」(レーニン「競争をどう組織するか?」『レーニン全集』④四一六頁)。労働人民が被支配階級から国家の支配階級に上昇し、資本家の雇用奴隷から社会主義企業の主人に上昇すると、このような天地がひっくりかえる変化が生じたが、その上に、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想の教育が加えられることにより、はじめて、労働人民のなかに、名のためでなく、利のためでなく、苦しみを恐れない、死を恐れない、ひたすら革命のために、ひたすら人民のためというそのような共産主義的労働の態度が⁽²⁾つちかわれる。

共産主義的労働の態度は、ブルジョア階級の思想と闘争するなかで生みだされる。ゼニカネをみれば眼を開き、利だけを考へるのが、ブルジョア階級の階級的本性である。しかしブルジョア階級は、つとめて、それを、普遍的な人間性ということにしようとはかる。数百年来、ブルジョア階級は、「仕事をするのはゼニを得るためにほかならない」という資本主義世界の道徳を一生懸命宣揚し、それを万古不滅の真理であるということにし、これでもってプロレタリア階級に害毒をあたえた。現代修正主義者が鼓吹するやれ物質刺激の原則と

か、やれ「物質的刺激を実行するなら人々は非常にうまく仕事をすることができるとかを解析するなら、ただ、「仕事は、ゼニを取るためであるにすぎない」というこのようなブルジョア階級の座右銘の翻刻にはかならない。彼等がこの種の修正主義の謬論を宣揚する目的は、思想上から労働人民に害毒を流し、労働人民に平気で賃労働者の地位を受けいれさせ、もつて、彼等がほしのままに資本主義復活をはかることにかならない。「打ち破らなければ立ち立てられない」(毛沢東、我々は、共産主義的労働の態度を提唱しようとするれば、かならず、ゼニをみて眼を開くブルジョア階級の思想を批判し、修正主義の物質刺激原則を批判しなければならない。

共産主義的労働の態度は、「伝来の所有諸関係とのもつとも徹底的な絶縁であり」、「伝来の思想ともつとも徹底的に絶縁する」(マルクス・エンゲルス「共産党宣言」『マルクス・エンゲルス全集』④、四九四頁)実際の行動である。このような労働態度は、社会主義社会のなかで成長発展の過程にある。それは、最初、少数の先進者だけに比較的順調に具体的に表現されるが、全力をあげて宣伝し、提唱することを必要とする。レーニン⁽¹⁾は、十月革命後、ソ連の一部の労働者の土曜日の仕

事がひけてからの無報酬の勤労奉仕に対して、かつてきわめて高い評価をあたえ、これは、労働者階級の一つの「偉大な創意」(レーニン「偉大な創意」『レーニン全集』④四三七頁)であるといった。偉大な指導者毛主席は、これまでつぎのように唱導している。「共産主義思想の宣伝を拡大すべきである」(毛沢東「新民主主義論」『毛沢東選集』第二卷 五二二頁)毛主席は、共産黨員に、「多く仕事をやり、報酬をすくなくとする模範」とならなければならないとよびかけ、たびたび我々がベチューン同志⁽³⁾のあのようないささかも己れの利益をはからぬ精神を学習し、張思徳同志⁽⁴⁾のあのような完全に、徹底的に人民の利益のために工作する精神を学習しなければならないと教えている。

共産主義的労働態度を宣伝しそして提唱することは、社会主義を建設しそして将来共産主義を実現するために必要である。共産主義社会は、人類の歴史のなかで、はてしなくあかるい、はてしなく美しい社会であり、プロレタリア階級と労働人民の奮闘する方向であり、社会発展の必然的な趨勢である。しかし、社会主義社会は決して自動的に建設されえないし、共産主義も同じように天から落ちてくることはありえない

い、我々一人一人の革命的人民の英雄的な闘争とくるしい労働によらなければならず、それによってはじめて獲得するこ
とでがきる。解放前、我々の革命の先輩は、プロレタリア階
級の解放事業のために、一に賃金はなく、二に福利はなく、
毎日一人一人に、油・塩・しば・野菜を買うおカネは五分の
一円銀貨しかなく、非常にくるしい条件の下で、帝国主義、
封建主義、官僚資本主義に対する闘争をすすめ、工作にはい
つもないへんな努力をし、戦争にはいずれも勇敢であった。

革命の先輩は、このような共産主義の精神により、旧世界を
くじき破り、新中国をうちたてた。「我々は刻苦奮闘を提唱
しなければならぬ、刻苦奮闘は我々の政治的本領である」
(毛沢東・訳者)。社会主義社会の建設過程においては、我々は、
さらに、このような刻苦奮闘の光栄ある伝統を発揚し、毛沢
東思想の武装により、革命精神の鼓舞により、共産主義的労働
の態度をやしない、社会主義建設を速め、共産主義の偉大
なる理想を実現するため一生奮闘しなければならない。

(1) レーニン、共産主義的労働の問題は、「社会主義建設の
もっとも重要な問題である」(レーニン「古来の制度の破壊
から新しい制度の創造へ」『レーニン全集』⑩五三七頁)と
いって、共産主義的労働とは何かということについてつぎの

『社会主義政治経済学』(小野)

ようにいう。「狭義の、厳密な意味では、共産主義的労働と
は、社会のための無償労働であり、ある特定の義務をはたす
ためではなく、ある特定の生産物にたいする権利を得るた
めではなく、またあらかじめ規定された法定の作業基準量
によることなしにおこなわれる労働、自発的な労働、作業基
準量なしの労働、報酬をめあてにしない、報酬についての条
件のない労働、公共の利益のために働くという習慣と、公共
の利益のために働かなければならないことを自覚した(そし
て習慣となった)態度にもとづく労働のことであり、健康な
身体の欲求としての労働のことである」(レーニン、同上、
五三八頁)。内外の現代修正主義者にはこのような思想がま
ったく欠落していることは当然のことである。

(2) プロレタリア階級の革命的精神、共産主義的労働は、プロ
レタリア階級の階級の本性によって決定される。マルクスは、
プロレタリア階級は、全人類を解放しなければ、プロレタリア
階級自身も最終的に解放することはできないといった。プロ
レタリア階級こそ全人類の解放を自分の任務とする、もっ
とも革命的徹底性に富んだ階級である。プロレタリア文化大
革命の初期に、毛沢東は、「闘私、批修」という呼びかけを
おこなった。「闘私、批修」(「私心とたたかひ、修正主義を
批判する」)は、「人びとの魂にふれる大革命」である。プロレ
タリア文化大革命の基本的内容の概括であり、社会主義の全
歴史的時期における「ブルジョア階級批判」の基本的内容を
概括したものである。修正主義批判と私心とたたかひは相
互に依存しあった関係にあり、修正主義を批判するためには

私心とたたかわなければならぬ。なぜなら、「私心」は、ブルジョア世界観の核心であり、修正主義はブルジョア思想の変種である。ブルジョア世界観でブルジョア思想を批判することは不可能である。それでは、「私心」とは何か。「私心」とは私有観念のことである。私有観念は、生産手段の私的所有制という経済的土台の反映であり、それは、逆に、私的所有制の経済的土台に奉仕する。これが、修正主義の発生と発展の思想的根源である。

目下、中国では、批林批孔運動が展開中である(今日では、批林批孔運動は一応終結し、プロレタリア独裁の理論学習運動が新しく展開されている)が、林彪に対する理論的批判の一つとして「魂の奥底で革命を爆発させる」という林彪理論が唯心的先験論として批判されている。三大革命運動(生産的実践、階級闘争、科学実験)のなかで、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を真面目に学習し、世界観を一步一步改造していくのではなく、林彪は、実際の社会的実践から出発しないで、「問題を解決しようとするれば、魂の奥底から革命を爆発させなければならない」といって、魂の奥底で爆発すればそれで万事うまくいくというのである(一九七三年第二期『红旗』所収論文「靈魂深处爆発革命」是黒「修養」的翻版)天津鉄路分局天津站工人評論組、参照)。この「靈魂深处爆発革命」論と「關私、批修」論とは嚴格に區別しておかなければならない。何故なら、「關私、批修」論は、社会的実践のなかでたえず、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想を学習し、「ブルジョア世界観をプロレタリア階級の世界

観に改造していくことを意味しているからである。

(3) ノーマン・ベチューンはカナダ共産党員で、有名な医師。中国の抗日戦争のとき、一九三八年の初めに、ベチューンは医療隊をひきいて中国に行き、一九三八年の三・四月頃、革命根拠地延安に到着し、その後、中国の各地で、高度の国際主義的精神と仕事に対する献身的な態度でもって八路軍の傷病兵に対する医療活動に従事した。救急手術のさい感染し、治療の効なく、一九三九年十一月十二日、河北省の唐県で逝去する。毛沢東は、ベチューンのこの崇高なる国際主義的精神と共産主義精神を中国の共産党員の一人一人が学ぶべきものとして、「ベチューンを記念する」(一九三九年十二月二十一日)という感動深い一文を書き、ベチューンの殉職に対して哀悼の意をあらわしている。

(4) 張思徳は、中国共産党中央警備連隊の一戦士で、一九三三年に革命に参加し、長征に参加。一九四四年九月五日、陝西省北部安塞県の中中で炭を焼いていたとき、炭焼きがまがくずれたため犠牲になった。張思徳の死に対して、中国共産党中央直屬機関が「張思徳同志追悼集会」をひらいたとき、毛沢東が、「人民に奉仕する」(一九四四年九月八日)という講演をおこない、一戦士の死に対して、哀悼の気持をあらわした。

第二章 資本主義の研究は商品からはじめなければならぬ

ればならない。

——商品生産と価値法則にかんして——

偉大な指導者毛主席は、つぎのように指摘している。マルクスは「資本主義のもっとも単純な要素——商品からはじめて、資本主義社会の経済構造を綿密に研究した」（毛沢東「党の作風を整えよう」『毛沢東選集』第三卷四五頁）。マルクスは、商品に対する分析から完全な科学的労働価値説をうちたて、資本主義社会のあらゆる矛盾をあばき、かつ、これより出発して、商品交換関係の下に隠蔽されているブルジョア階級とプロレタリア階級の根本的対立をあきらかにした。このことから、我々は、資本主義社会がどのような社会であるかを認識し、この社会の生成、発展そして滅亡の法則を理解しようとすれば、かならず、商品の分析からはじめて、商品生産の経済法則、すなわち、価値法則を明確にしなければならぬ。

第一節 商品価値は労働によってつくりだされ

たものである

商品は、人類社会の始まりにすでに存在したのではなくて、商品は、一つの、生成、発展の過程をもっている。原始共同体では、人々が、共同で生産し、獲得した生産物は、全部、原始共同体の構成員の自己消費に使用された。人類社会の長い歴史的な一時期には、商品交換と商品生産は存在しなかった。のちに、社会的分業の発展と労働生産力の向上により、遊牧部落と農業部落のあいだに、自己の余剰生産物を相互に交換するようになる、これこそが、商品交換の始まりであった。さらにのちになると、第二回の社会的大分業が出現し、手工業が、一つの独立した部門になってから、やっと、交換を目的とする商品生産が出現した。商品交換と商品生産は、奴隷社会と封建社会の中で、しだいに発展してきて、資本主義社会になると、商品生産が、はじめて、最高の発展段階に達し、商品は、資本主義経済の細胞になり、もっとも普遍的なものとなった。レーニンは、つぎのように指摘している。「資本主義とは……最高の発展段階にある商品生産である」（レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」『レーニン全集』②二七七頁）。資本主義社会は一つの商品社会であり、あらゆる労働生産物は、いずれも、商品であるばかりでなく、

人間の労働力も商品となる。ブルジョア階級の富は、ほかでもなく多くの商品の堆積として表現される。この社会では、人々は、いずれにせよ、いろいろな商品とかかわりあい、したがって、人と人とのあいだの関係も、商品交換関係の外皮によっておおわれてしまう。

商品が、交換のための労働生産物であるからに、それは、かならず有用性をもたなければならず、即ち、人々のある種の必要を満足させることのできる作用をもたなければならぬ。たとえば、米は飢えをみたすことができ、鋼鉄は機械をつくることができ、トラクターは畑をたがやす等々である。

商品のこのような有用性は、使用価値と呼ばれる。しかし、有用なものとはかならずしもすべて商品ではない、空気が、太陽の光等々は、人々とまったくきりはなすことのできないものであるが、それらは、労働生産物ではなくて、人々が、自由に、取りあたえることができ、商品になることはできない。さらに、たとえば穀物、綿布は有用なものであり、また労働生産物でもあるが、もし、自分のための生産であり、自分で消費するならば、それも、やはり、商品とならない。他人にとって有用なものも、同様にいずれも商品でない。たとえば、

封建制度の下で、農民は穀物を用いて、地主に地代をおさめるが、このとき、農民が生産した穀物は、地主の消費のためのものであるけれど、しかし、これらのものは、地主に、無償であたえたもので、決して、販売と購買の交換を経由したのではなく、それ故、やはり商品ではない。したがって、一生産物が商品になるためには、他人に対して使用価値をもつ以外に、やはり、交換を通じて、他の人の手に移ることが必要である。商品の、このような他の生産物と相互に交換することのできる性質を、交換価値と称する。

商品の交換価値は、二つの商品の交換のさいの一定の数量比率として表現される。たとえば、一丈の布と二斗の米との交換、この二斗の米が、すなわち一丈の布の交換価値である。商品の交換価値は、時間と場所の変化にしたがって変化する。だが、同一の時間、同一の場所において、商品の交換価値は、また、比較的固定している。それでは、このような商品の交換比率は、結局、何によって決定されるのか。若干のブルジョア経済学者達は、この交換比率は、商品の「効用」により決定される、と考える。所謂「効用」は、ただ、使用価値を指すにすぎない⁽¹⁾。しかし、それぞれの商品

の使用価値はいずれも異なっており、比較する方法はない。一丈の布の効用と二斗の米の効用が相等しいとどうしていうことができるのか。これを完全に説明することができない。別の若干のブルジョア経済学者達は、つぎのように考える。商品の交換比率は、供給と需要により決定され、ある商品の供給が需要を超過したとき、その商品が交換することのできるその他の商品はいくらか減少し、その商品の需要が供給を超過するとき、交換することのできるその他の商品はいくらか多くなる。しかし、「需要・供給論」者は、供給が一致したとき、商品の交換比率は、何によって決定されるのかに對して根本的に答えることができない。⁽²⁾同様に、各種の商品の需給関係が変動するさい何故、ある若干の商品が、結局、別の若干の商品より騰貴するのか、たとえていえば、一斤の銅は、結局、一斤の石炭より、騰貴が大きくなければならないのか、に答えることができない。ブルジョア経済学者の「効用説」、「需要・供給論」、いずれも、商品は、究極的に、どんなものにより、それらの交換比率を決定するのかに答えることはできない。

実際、あらゆる商品、布でもいいし、米でもいい、それら

『社会主義政治経済学』（小野）

の使用価値を捨象して、それらにただのこつた一つの性質、それは、こうである。それらは、いずれも、労働生産物であり、それらを生産するとき、人間の労働を費消しなければならぬ。商品の中に凝固したこの労働が、すなわち、価値である。あらゆる商品は、価値として、性質上、同じであり、量的な差異だけがのこり、このことから、相互の比較が可能になる。一丈の布が二斗の米と交換される所以は、それらが、生産において同じ大きな労働を費消しており、価値の上で相等しいからである。一斤の銅が一斤の石炭に比較してより高いのは、同じように、銅の価値が石炭の価値より大きいからである。したがって、価値は交換価値の基礎である。商品の二つの基本的属性は、使用価値と交換価値ではなくて、使用価値と価値である。マルクスは、つぎのようにいっている。「商品そのものが、使用価値と価値との統一である」(マルクス『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』②四四五頁)。この商品の二重性についてのマルクスの理論は、はじめて、商品は、どのようにして交換がおこなわれるのかということを明確にした。

商品の価値は、労働により創造される。商品の二重性は、

即ち、労働の二重性——具体的労働と抽象的労働——により決定される。

仕立屋は衣服をつくり、かじ屋はくわをつくり……、彼等は労働過程の中で、加工の対象、用いた用具、操作の方法、労働生産物はいずれも、一様ではない。このような異なった形式の下でおこなわれる、異なった性質の労働を具体的労働という。具体的労働は使用価値を生み出す。非常にあきらかなことは、仕立屋の労働だけが衣服をつくることができ、かじ屋の労働だけがくわをつくることができる。しかし、商品生産者の労働は、その労働の具体的性質を捨象するならば、いずれも、一つの共通した性質をもつ。仕立屋の労働、あるいは、かじ屋の労働の如何にかかわらず、いずれも、人間の労働力の費消、即ち、体力、頭脳の力の消耗であり、このような一般的な人間の労働が、抽象的労働といわれる。商品の価値は、抽象的労働により創造される。

マルクス以前、ブルジョア経済学者、アダム・スミスとダヴィド・リカード、彼等は、商品の価値は商品の中に含まれている労働により決定されるという原理を提起し、労働価値説の基礎をうちたてたけれど、しかし、彼等の階級的限界の

ために、労働の二重性の区別を理解することができず、したがって、このような一つの根本問題——商品を生産する労働が、それぞれ異なった具体的性質をもち、何故、それらが価値として相互に比較でき、相互に等しくなりうるのか——を解釈することができなかった。このことは、彼等の労働価値説がやはり一つのしっかりした科学的基礎に欠けていることを説明しており、したがって、非常に不徹底である。マルクスが、はじめて、労働の二重性を発見した。即ち、具体的労働だけが使用価値をつくり、価値は抽象的労働により創造され、このことから、労働価値説を強固な科学的基礎の上におき、労働価値説というこの一つの偉大な科学理論の構築を、厳正にしてかつ徹底的に完成した。この基礎の上に、マルクスは、一歩前進して、剰余価値説をつくり、資本主義の搾取の実質をあきらかにした。これは、政治経済学的发展史上における一つの偉大な革命である。

第二節 商品関係は資本主義のあらゆる矛盾の

根源を隠蔽している

商品生産の条件の下で、商品生産者が商品を生産するのは、

商品の使用価値を必要とするためではなくて、価値を実現するためであり、商品生産者が必要とする別の商品と交換するためである。たとえば、かじ屋がくわをつくるのは、決して彼が自分で需要するくわのためではない。くわは、かじ屋にとって、使用価値として作用するのではなくて、かじ屋が関心をもつのは、くわを売ることで、価値を実現するなら、このようにして、はじめて、彼が必要とする米、布等々の商品と交換することができる。もし、くわが売却できなければ、価値は実現することができず、かじ屋の具体的労働は、一般的な人間の労働として認められず、抽象的労働の性質を獲得しない。ここに、商品の使用価値と価値、具体的労働と抽象的労働は、商品という統一体の中の矛盾する両側面であることを、表明したことになる。これらの矛盾は、商品生産の基本矛盾即ち、私的労働と社会的労働のあいだの矛盾を反映している。

商品は、交換にもちいられる労働生産物である。商品生産者が生産したところの使用価値は、商品生産者の自分の必要を満足するためにもちいられるのではなくて、社会的欲望を満足させるためにもちいられるのである。したがって、あら

ゆる生産者の労働は、いずれも、社会的性質をもっており、社会的総労働の一部分である。だが、商品生産者は、いずれも、私的所有者であり、商品を生産することは、彼等の私事としておこなわれ、それ故、彼等の労働は、また、私的労働の性質をおびる。このような私的労働と社会的労働のあいだの矛盾は、私的所有制の条件の下での商品生産のすべての矛盾の根源である。私的所有者が生産する商品は、市場にもっていかれ売りだされて、彼の私的労働が社会的承認を得るならば、社会的総労働の一部分となり、このことから、彼の具体的労働は、はじめて、抽象的労働に転化することができる。商品の価値がはじめて実現することができる。もし、商品が、売れなかつたら、商品生産者の私的労働は社会的承認を得ることができず、社会的労働に転化できず、商品生産者の具体的労働も、抽象的労働に転化することができず、商品価値は実現することはできない。私的所有制の条件の下で、商品生産は、盲目性と無政府状態にあり、生産された商品が売ることができるかどうか、誰も保障することはできない。したがって、私的労働と社会的労働のあいだの矛盾は、敵対的な矛盾であり、克服するすべがない。⁽³⁾

私的労働と社会的労働のあいだの矛盾は、資本主義のすべての矛盾の萌芽をはらんでいる。資本主義社会においては、生産の社会的性格は、一歩すすんで拡大し、生産手段の私的占有は、いっそう集中し、そこで、私的労働と社会的労働のあいだの矛盾が、資本主義の基本矛盾、即ち、「生産の社会性と占有の個人性のあいだの矛盾」(毛沢東「矛盾論」『毛沢東選集』第一巻、四六九頁)にまで発展する。この矛盾は資本主義のすべての矛盾の根源であり、それは、商品の二重性、労働の二重性の矛盾をさらに発展せしめ、尖锐化せしめる。何故ならば、一方では、生産の社会的性格はいっそう強まり、それぞれの資本家のあいだは、生産物の交換を通じて、彼等の相互関係と相互依存関係を実現しなければならず、彼等のあいだでは、誰れも、誰れかと離れて生産を継続することができない。しかし、他方、彼等がやっている工場は、またいづれも、彼等の私有であり、何を生産し、どれだけ生産するか、いづれも、同様に、彼等の私事として進行する。このことから、全体としての社会的生産は必然的に盲目的そして無政府状態になる。このようにして、生産されたものが、売れるかどうかということは、さらに保障はない。それで、資本

家の商品が売れるか売れないか、価値が実現されるかどうかは、彼がカネをもうけることができるかどうかにかかわっており、欠損するかカネをもうけるかの問題で、すなわち、資本家の生死にかかわる問題である。全体の社会的生産が無政府状態であり、あらゆる資本家は、盲目的に生産をすすめ、生産と需要の乖離が不可避であるからには、このような乖離は、また、必然的に、資本家の労働者に対する残酷な搾取によって、深刻なまでに発展し、過剰生産恐慌をつくりだす、これは、資本主義のどうしても、ぬけだすことのできない致命傷である。

商品交換は、みたところ、物と物とのあいだの関係だけのようにみえる。しかるに、これは、事柄の現象的な側面であって、決して商品交換の実質ではない。「ブルジョア経済学者が物と物の関係(商品と商品の交換)を見たところに、マルクスは人間と人間の関係をしめした」(レーニン「マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分」『レーニン全集』⑨六頁)。物の外被をあげ、商品というこの物と物とのあいだの関係の背後に、人と人とのあいだの生産関係がはつきりあらわれる。我々は、商品が交換のために生産された労働生産物であり、商

品価値は、人間の労働の結晶であることを知った。このこと

から、商品と商品との交換は、本当は、労働と労働との交換であり、商品・価値というこれらのカテゴリーは、人と人との生産関係の表現にすぎず、結局は、階級と階級とのあいだの関係である。資本主義生産の最も根本的な特徴は、即ち、カネをもうけて金持になるためであり、労働者の労働がつくった剰余価値を搾取するためである。資本主義生産は、商品の販売と購買とよりはなすことができず、資本家はまず労働力というこの特殊な商品を購入し、即ち、資本家のために労働する労働者を雇用しなければならない。生産過程において、労働者は、資本家のために商品を生産し、剰余価値をつくった。労働者が生産した商品は、また、市場に売りださなければならず、これによつてはじめて、資本家は剰余価値を獲得することができる。このようにみれば、資本主義のこのような商品売買関係は、実質上、ブルジョア階級が労働者階級を搾取る階級対立関係である。マルクスは商品の二重性の分析から出発して、資本主義社会のこの根本的階級矛盾をあげたが、この理論は、まったく重大な意義をもち、それは、プロレタリア階級がブルジョア階級をくつがえすためにたた

かう強大な思想的武器になる。

第三節 価値法則は革命の法則をはらんでいる

資本主義の生産は、盲目的でそして無政府的であり、まったく価値法則の自然的作用により調節される。

商品の価値は、労働によつて創造されるからには、このことから、一つの商品がどれだけの大さの価値をもつかは、それを生産するときに、どれだけ労働を投入したかをみなければならぬ。労働の分量は、労働時間によつて計算される。したがつて、商品価値量の大小は、商品を生産するために要した労働時間の大きさによつて決定される。ただし、商品価値量の大小は、個別生産者の費消した労働時間により決定されるのではなくて、社会的必要労働時間により決定される。所謂社会的必要労働時間は、即ち、社会の一般的生産条件、労働の平均的熟練度と強度の下で、ある商品を生産するために必要な労働時間をさし、同様に、絶対多数の商品生産者がある商品を生産するのに必要な労働時間である。靴下の生産についていえば、たとえば、十足の靴下を生産するのに、ある者は、二時間を要するだけで、ある者は三時間を要し、絶

対多数は、二時間三〇分を要するとすれば、その場合、この靴下の価値は、二時間でもなく、また、三時間でもなくて、二時間三〇分の社会的労働である。商品の価値は社会的必要労働時間により決定され、商品は、価値の分量により交換されなければならない。これが、価値法則と呼ばれる。

価値法則は商品生産の経済法則である。これは、客観的必然的なもので、人間の意志でもって変えられないものである。

マルクスはつぎのように述べている。「私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合をつうじて、それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が、……規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである」(マルクス『資本論』

『マルクス・エンゲルス全集』②一〇一頁)。このことは、とりもなおさずつぎのことを説明している。商品交換にあつては、ひたすら需要と供給の関係の影響により、商品交換の比例は、絶えず、変動しており、二つの商品に含まれる社会的必要労働時間(価値の量)は、ちょうど相等しくなりえないが、しかし、長期的な趨勢としてみるならば、商品交換は、必然的に、等価交換になり、双方の交換される価値の量は等しいものにならない。

商品経済が発展し、貨幣が発生してからは、商品交換は、いづれも、貨幣をもって媒介される。商品生産者は、いづれも、まず、商品を貨幣にかえ、しかるのちに、ふたたび、貨幣でもって自己に必要な商品に交換する。貨幣はあらゆる商品を計算する価値尺度であり、このような貨幣をもちて表現される価値を価格と呼ぶ。このとき、価値法則が要求する等価交換は、即ち、価格と価値の一致を要求する。もちろん、価格と価値の一致は、同じように、長期的趨勢として説明されるもので、事実上、私的所有制を基礎とした商品経済においては、生産の盲目性、市場においては、商品の需要と供給が常に乖離していることにより、価格はある時には上昇し、ある時には低落するという変化を引きおこす。需給の変化は価格の上下波動を引きおこすけれど、それは、いつでも、価値というこの軸のまわりをめぐって変動する。したがって、需給関係が引きおこす価値と価格のこのような背離は、価値法則の否定ではなくて、まさに、価値法則の表現形式である。資本主義社会においては、価値法則はまさに、価値をとりまく価格の上下波動を通じて社会的生産を調節する。資本家的私的所有制を基礎とした商品生産は、競争と無政府状態の

中で進行し、それぞれの資本家はいずれも直接社会が何を必要とし、どれだけ必要としているかを知る方法がない。しかし、ある種の秩序、ある種の調整と配置は、逆に、社会的生産が継続し進行するために必要なことである。資本主義生産は、価値法則の自主的作用によってのみ調節される。ちょうど市場価格の騰落は、あらゆる資本家が需給関係を理解するためのバロメーターとなり、それによって資本家は、「社会がどのような生産物をどれほど必要としているかを、にがい経験で知るのである」(エンゲルス「カール・マルクス『哲学の貧困』ドイツ語版第一版へのエンゲルスの序文『マルクス・エンゲルス全集』④、五八三頁)。このバロメーターは、資本家に対して、拡大再生産と縮小再生産の信号をだして、資本家はこれらの信号によってのみ、彼等の資本を調節し、彼等の投資方向を決定する。ある商品の価格が価値以上に上昇するとき、このような商品の供給は、すでに、社会的需要を満足させることができないうことを表明しているし、このような商品を生産することは、特に、利益があると考え、そこで、資本家は、大量の資本をこの部門に投入する。これに反し、ある商品が価値以下に低落するとき、このような商品の供給

『社会主義政治経済学』(小野)

は社会の需要を超過したことを表明しており、このような商品を生産することは価格の下落により、資本家に不利になりうるだけで、そこで、資本家はこのような商品の生産を縮小して、資本を他のもっと有利な部門に移転しなければならぬ。価値法則こそこのような資本家たちの活動を指揮し、社会的生産全体を指揮し、労働力と生産手段が、すべての生産部門のあいだに分配されることを指揮する。これはとりもなおさず、資本主義社会においては、価値法則は社会的生産全体の自主的調節者であることを説明している。マルクスがまさにいったように、「こうした無秩序の運動全体が、その秩序なのだ」(マルクス「賃労働と資本」『マルクス・エンゲルス全集』⑥、四〇一頁)。

価値法則は、商品の価値量が社会的必要労働時間により決定されることを要求するが、しかしながら、各商品生産者の生産条件の有利・不利があり、彼等の労働の熟練度の高低によって、彼等の個別的な労働時間は、千差万別であり、生産条件の優秀なその資本家は、彼等の工場の個別的労働時間が、社会的必要労働時間より小さくなり、獲得する利潤も多く、発展も速い。これに反して、生産条件が劣悪な資本家は、彼

等の工場の個別労働時間は、社会的必要労働時間より高くなり、獲得する利潤は少なくなるか、あるいは、利潤を得ることができず、はなはだしきにいたっては損失をこうむり破産する。このようにして、「大魚が小魚をくう」という分化をおこして、かつ、生産力のある種の発展を刺激する。

価値法則のこのような作用は、市場における競争を媒介にして実現され、それは、一つの自然発生的な盲目的力である。ちょうど価格の自動的変動を通じて、資本は、たえずある産業分野から他の産業分野へ、流れこみ、流れ出る。価格が高いと、過度の流入が起こり、価格が低いと、過度の流出が起こる(『マルクス「賃労働と資本」』『マルクス・エンゲルス全集』⑥、四〇〇頁)。このことから、このような盲目的な力は、商品の供給と需要を永遠に照応させることを不可能にし、たとえ、瞬間的に照応することがあったとしても、かえって、また、かならず新たに連関を失い、かつ、転じて、尖锐な対立となり、商品生産の過剰を引きおこすことは避けることができず、多くの工場は閉鎖され、大量の労働者の失業を引きおこす。したがって、社会的生産力の巨大な浪費と破壊を誘導し、資本家は、いつでもまた、恐慌の損失をつとめて転嫁しようと

はかり、労働者に対する搾取を加えることから損失の穴うめをはかり、労働者階級の貧困化を一步深める。同時に、資本家は各自の競争力を強めるために、つとめて技術の改善をおこない個別労働時間を低下せよとつとめ、このようにして、労働者の排除を一步進め、さらに多くの労働者を困窮におとし入れるだけでなく、両極分解を速め、さらに多くの小資本家と小商品生産者を破産させて労働者に転落させ、労働者の隊列を大きくしていくのである。つまり、資本家相互の競争の下では、このような盲目的な力は、少数の人間を富ませ、大衆を貧困にせしめることは不可避であり、したがって、プロレタリア階級とブルジョア階級の階級対立の尖锐化を引きおこし、最後には、かならずプロレタリア革命を導くにちがいない。エンゲルスがまさにいったように、資本主義の条件の下では、価値法則は、「革命を生みだす法則である」(エンゲルス『国民経済学批判大綱』『マルクス・エンゲルス全集』①、五五八頁)。

(1) 今日の所謂近代経済学は、一八七一年から一八九〇年にかけて、W・S・ジエヴォンス、C・メンガー、L・ワルラスそしてA・マーシャルによって、その骨組があたえられた。この四人の近代経済学者達の価値理論における共通した特徴

は、その表現上にかんがりの相違はあるけれど、商品の価値は、限界効用によつて決定されるということである。それでは、

効用とは、どういうことか。限界効用説をこの四人のうちでもっとも明解に説明していると思われるジェヴォンスは、功利主義者ベンサムとの効用の定義が、経済上における効用という用語の意味を完全に表現しているとして、つぎのようにベンサムの言葉を引用している。「功利(効用——訳者小野)とは、或る事物の所有に依つて恩恵、利益、快樂、善または幸福が生ずるか、少くとも当事者に危害、苦痛、悪、または不幸の出現を防止することの出来るような或る事物の所有を意味する」(ジェンミー・ベンサム、田制佐重訳「功利論——道徳並びに立法の諸原理への序論」『世界大思想全集』

◎春秋社版、二六ページ)。そして、効用があるかないかは、「直接関係者の意志又は性向 (the will or inclination of the person) が唯一の標準として取られている限りは」(W. S. Jevons, 'The Theory of Political Economy' edited by R. D. Collinson Black, Pelican Classics, p. 102. W. S. ジェヴォンス、小泉、寺尾、永田訳『経済学の理論』日本評論社版、四五頁)として、人間の意志または性向を効用をきめる基準にしている。使用価値の本質は、その物の有用性にあつて、それは人間の主観から独立して存在する人間の何らかの欲望をみたす物の属性であつて、人間の主観的評価としての効用とはことなる。

- (2) 新古典派経済学としての現代の経済学 (J. M. ケインズ『雇用・利子及び貨幣の一般理論』一九三六年刊以後の近代

『社会主義政治経済学』(小野)

経済学を現代の経済学と呼べば) においては、商品の価値は、商品と商品とのあいだの交換比率としての相対価格のことであり、商品の価値の実体という問題に深入りしないで、相対価格がいかにして決定されるかを問題にする。すなわち需要表(需要函数)と供給表(供給函数)との一致したところで相対価格が決定される。G. カッセル (Dustav Cassel)、J. A. シュンペーター (Joseph Alois Schumpeter) など、価値論無用を主張している。すなわち、価格論は価値論なしに構築しようという見地である。相対価格は需要函数と供給函数の交点で決定されるのであるから、問題は、需要函数と供給函数がどのようにして導出されるかということである。需要函数の誘導については、限界効用説から誘導する型と限界効用説の欠陥を克服したといわれる選択理論から誘導する型があり、現代の近代経済学は後者の選択理論から需要函数を導出している。選択理論は、価格論は価値論なしに構成されるという見地である。なお、今日の近代経済学は、一般均衡理論にしろ部分均衡理論にしろ、均衡理論フランス数学が結合したもので、近代経済学の内部では学派はなくなつたといわれるが、今日の経済学の諸潮流をつぎのように分類する興味ある一見解をあげておこう。すなわち、(一)貨幣数量説的新古典派 (The Monetarist-Neoclassical School) ——ミルトン・フリードマン (M. Friedman) (二)新古典派的俗流ケインズ学派 (The Neoclassical-Bastard Keynesian School) ——サムエルソン (P. A. Samuelson)、ソロー (R. M. Solow) からパティンキン (D. Patinkin)、ピヒタス

立命館経済学(第二十四卷・第二号)

一五二(三三八)

(J. R. Hicks)・トビン(J. Tobin)を含む。この学派は、Economics Establishmentであり、この学派の見解が本誌の経済学(びんぎんがく)をなしている。(iii)ケインズ学派(Keynes's School)——ハロッド(R. F. Harrod)・ラーナー(A. P. Lerner)など。ケインズの雇用・貨幣・成長等々のオリジナルな見解を發展させようとしている。(iv)新ケインズ学派(The Neo-keynesian School)——ロビンソン女史(Mrs. Robinson)・カルドン(N. Kaldor)・マンネッティ(L. L. Pasinetti)。ケインズの実物的セクターの側面をリカード・マルクスそしてカレンキーの成長と分配理論とを融合させようとしている。(v)社会主義——ラディカル派(The Socialist-Radical School)——ガルブレイス(J. K. Galbraith)のようなりハル左派からマルクス主義者と新しいラディカル・エコノミストと広い範囲を含む(Paul Davidson, Money and The Real World, London, Macmillan, 1972. pp. 2-3)

宅佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦『マルクス経済学体系』I(有斐閣)の「補論I プルジョア価値論批判」のところで、「マルクス主義者の側からの最初の主観価値説の全面的な批判はブハーリンによってなされた」(同書六七ページ、傍点引用者)として、ブハーリンをマルクス主義者としてあつかっているが、とんでもない話で、ブハーリンは政治上では階級闘争消滅論となえ、哲学上では均衡論となえた修正主義者である。マルクス主義者と修正主義者と混同するようでは、マルクス主義理解も知れようというもの。ついでに

いっておけば、機械論者に対する闘争は一九二四年から一九二九年頃までで、主にこの闘争はデボリン学派によっておこなわれた。ブハーリンの『金利生活者の経済学』(N. Bucharin, Die politische Oekonomie der Rentners)がびたのは一九二六年である。

(3) 商品の使用価値と価値、具体的労働と抽象的労働は、商品という統一面の矛盾の両側面で、商品生産の基本矛盾すなわち私的労働と社会的労働のあいだの矛盾を反映している。そしてこの私的労働と社会的労働のあいだの矛盾は、私的所有制の条件の下では、商品生産のすべての矛盾の根源であり、この矛盾は、敵対的矛盾で、克服することはできず、資本主義のすべての矛盾の萌芽をばらみ、資本主義の基本矛盾に転化する。

マルクスは、『資本論』において、労働の二重性を二者闘争の性格(zwieschlächtige Nature)として把握し、「商品に含まれている労働のかかる二者闘争的な本性は、私により初めて批判的に指摘されたものである。この点は経済学を理解するための軸点であるから……」(カール・マルクス『資本論』長谷部文雄訳、青木書店、二一三頁)といっている。したがって、商品の二要因、労働の二重性、私的労働と社会的労働のあいだの矛盾をどのように把握し理解するかは、政治経済学を理解する上で重大な意義をもつ問題である。本書では、ここで示されているように商品生産の基本矛盾である労働の私的性質と社会的性質の矛盾について、それを敵対的矛盾として明確に把握しているのがすぐれた特徴である。な

お、敵対的矛盾は、中国語では「対抗的矛盾」、ドイツ語では、*antagonistischer Widerspruch*、英語では、*antagonistic contradiction* であり、敵対的矛盾というカテゴリーの意義については、毛沢東『矛盾論』を参照されたい。